

第Ⅱ部 英国の労働災害発生状況について(2022 年)

1 英国の労働災害統計の全体像の概要について

英国健康安全庁（以下「HSE」という。）は、自国の労働災害発生状況（業務上の死亡事故、傷害、疾病等に関するものを含む。）に関して、多彩な統計資料を、そのホームページ上で公表しています。これら（名称、公表時期、概要等）の統計資料から、この資料作成者が主要なものとして抜粋したものは、おおむね次の表のとおりです。本稿では、これらの公表された統計等のうち、日本の労働災害統計資料と類似性があるものを中心として、次の 2 以下に、現時点で公表された最新のデータに基づき、英国における主要な労働災害の発生状況に関して紹介します。

この節に記載した資料の出所は、2024 年 1 月 11 日現在で次のとおりです。

○従来 HSE がそのホームページに掲載していた“Statistics release calendar”：（統計公表カレンダー）、

- [Upcoming releases](#)：（これから公表される統計の予定）
- [Past releases](#)：（既に公表された統計）：

については、2024 年 1 月現在では削除されたように見当たりません。そこで、この資料作成者が従来から入手してきた資料に基づいて HSE が公表してきた主な労働安全衛生統計について、次の表のとおり紹介します。

（資料作成者注：最終確認日：2024 年 1 月。なお、HSE における労働災害統計は最近かなり改変されています。）

番号	名称	原則的な公表時期。 ただし、この時期に限られません。	概要
1	Health and safety at work Summary statistics for Great Britain（グレートブリテンにおける職場における健康安全統計、現時点での最新版は 2023 年 11 月 22 日版）	毎年 11 月～12 月	英国の年度(4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで)における Ill health(疾病)、Injuries(傷害)、Working days lost (労働損失日数)、Economic costs to Britain（ブリテン（グレートブリテン島域内に限り、北アイルランドを含まない。）に対する経済的コスト）等
2	Fatal injury statistics, Summary （死亡事故、要約版、現時点での最新版は、2023 年 7 月 6 日版）	毎年 12 月	前年度における死亡災害を速報値としてまとめたもの
3	Work-related ill health and occupational disease in	毎年 12 月	グレートブリテンにおける作業関連疾病及び職業病をまとめたもの

	Great Britain (グレートブリテンにおける作業関連疾病及び職業病、現時点での最新版は、2023 年 11 月 22 日版)		
4	Occupational Lung Disease in Great Britain, (グレートブリテンにおける職業性肺疾病、現時点での最新版は、2023 年 11 月 22 日版)	毎年 12 月	2009 年度以降 2019 年までのグレートブリテンにおける職業性肺疾病をまとめたもの
5	Work-related asthma in Great Britain (グレートブリテンにおける職業関連の喘息。現時点での最新版は、2023 年 11 月 22 日版)	毎年 12 月	職業性喘息の 2009 年度以降から 2019 年までの発症状況、原因因子、職業別及び産業別の発症状況等をまとめたもの
6	Asbestos-related diseases in Great Britain (グレートブリテンにおける石綿関連の疾病。現時点での最新版は、2023 年 7 月版)	毎年 12 月	石綿関連の疾病全体（がん及びがん以外のもの）をまとめたもの
7	Mesothelioma in Great Britain (グレートブリテンにおける中皮腫。現時点での最新版は、2023 年 7 月版)	毎年 12 月	英国では、石綿へのばく露が主要な原因となって遅発的に発症する中皮腫が、1990 年以降毎年度 1000 件を超えて発症しているため、1980 年から公表する時期の前年度までの石綿による中皮腫の発生状況及び将来の死亡者数予測等をまとめたもの
8	LFS - Labour Force Survey - Self-reported work-related ill health and workplace injuries Self-reported illness (労働力調査—自己申告による作業関連の健康障害及び傷害、現時点での最新版は、2021 年 12 月版)	不定期	労働力調査の一環として（労働者が）自己申告した作業関連疾病及び傷害の統計
9	Reports of ill health by doctors and specialist physicians (医師及び専門医による健康障害報告)	不定期	マンチェスター大学職業及び環境健康センター (COEH) によってネットワーク化され、解析されており、その指定した医師及び内科専門医によって（作業関連又は環境関連の）新規に診断された疾病に関する任意的な報告

10	Work related musculoskeletal disorders in Great Britain (WRMSDs) (作業関連の筋骨格系障害。現時点での最新版は、2023 年 11 月 22 日版)	毎年 12 月	筋骨格系障害について、まとめたもの
11	Ill health assessed for Industrial Injuries Disablement Benefit (IIDB) (労働災害による障害給付 (IIDB) についての健康障害の評価)	不定期	労働年金省 (Department for Work and Pensions (DWP)) による 2013 年度以降における産業災害に関する労働不能給付の対象となった疾病の評価
12	Work-related stress, anxiety or depression statistics in Great Britain (グレートブリテンにおける作業関連のストレス、不安又はうつに関する統計、現時点での最新版は、2023 年 11 月 22 日版)	毎年 12 月	作業関連のストレス、不安又はうつに関する統計をまとめたもの

2 英国の最新の労働安全衛生統計について

（資料作成者注：2024 年 1 月現在で公表されている英国の労働安全衛生統計の最新版は、2023 年 11 月 22 日に公表された **Health and safety at work Summary statistics for Great Britain 2023**（グレートブリテンにおける健康安全統計の要約）である。この資料は既に、2023 年 12 月 28 日に中央労働災害防止協会技術支援部国際課がその該当するウェブサイト：

https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202312_01.pdf

で公表していますので、以下にそれを再掲します。

（再掲）

（タイトルページ）

英国安全衛生庁は、このたび（現地時間の 2023 年 11 月 22 日に）グレートブリテン（イングランド、スコットランド及びウェールズの地域の総称であり、北アイルランドは含まない。以下同じ。）における労働災害統計の 2022 年版の要約版（**Health and safety at work Summary statistics for Great Britain 2023**。資料作成者注：2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの死亡災害及び休業災害の統計を意味し、2022/23 と略称されることがある。以下同じ。）を公表しました。これによると、死亡災害の総数は 135 件（資料作成者注：被雇用者が 91 件及び自営業者が 44 件（備考を参照されたい。））で、2021/22 における死亡災害の総数 123（資料作成者注：被雇用者が 83 件及び自営業者が 40 件）と比較すると 12 件増加（被雇用者が 8 件、自営業者が 4 件、それぞれ増加）しました。

本稿は、その全文について、必要に応じて資料作成者の注、解説等を付して、「英語原文—日本語対訳」として紹介するものです。

なお、日本の関連するデータとの比較についてですが、

①日本の 2022 年の労働災害死亡者数は 774 人（労働安全衛生法に基づく労働者死傷病報告の義務がある事業者に係るもの（原則として現業部門以外の公務従事者を除く。）で、上記にあるグレートブリテンの死亡災害件数（被雇用者が 83 件及び自営業者が 40 件）と比較するとその数でははるかにグレートブリテンの方が少なくなっています。

②この原典で紹介されている 2018 年のユーロスタットのデータではグレートブリテンにおける作業関連の死亡傷害の発生率（労働者 10 万人当たり）は、0.61（連合王国（UK）として）とされています。また、この資料作成者が試算した日本の 2022 年における労働者 10 万人当たりの発生率は、1.41 となっています（掲載されているウェブサイト：

https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202307_03.pdf)

ので、グレートブリテンにおける死亡労働傷害の発生率も日本よりは少なくなっています。

この資料の作成年月 2023 年 11 月

この資料の作成者 中央労働災害防止協会技術支援部国際課止協止協会技術支援部国際課

(備考) :

RIDIND: Work-related injuries reported under RIDDOR by detailed industry

Source: Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations (RIDDOR)

Contents

[Guidance on using the spreadsheet](#)

[Notes - General notes applicable to all tables](#)

[Table 1: Work-related fatal injuries to workers \(employees and the self-employed\) in Great Britain by detailed industry, 2014/15-2022/23p](#)

[Table 2: Work-related fatal injuries to members of the public in Great Britain by detailed industry 2014/15-2022/23p](#)

[Table 3: Work-related non-fatal injuries to employees in Great Britain by detailed industry 2014/15-2022/23p](#)

Source: Health and Safety Executive (HSE)

Date published: 22 November 2023

中の **Table1** による。

(作成者注 : 以下の記述のうち、「イタリック体で表記されているもの」は、作成者が文意を補足するために加えたものです。)

○原資料の題名、所在、著作権等

項目	原文	左欄の日本語仮訳
原資料の題名	Health and safety at work, Summary statistics for Great Britain 2023	労働安全衛生、グレートブリテンの2023年の要約統計
所在	https://www.hse.gov.uk/statistics/assets/docs/hssh2223.pdf	(略)
著作権について	これらの HSE が、関連するウェブサイトで公表している資料については、“Open Government Licence for public sector information”にあるとおり、資料出所を明記する等の一定の条件を満たせば、自由にコピーし、公表し、配布し、及び転送し、情報を加工すること等が許容されています。	

(資料作成者注：この資料の表紙は、次のとおりです。)



Health and safety at work Summary statistics for Great Britain 2023



はじめに

英国安全衛生庁 (Health and Safety Executive) は、2023 年 11 月 22 日 (現地時間) に、グレートブリテンにおける労働災害統計の 2022/2023 の要約版を公表しました。今回公表された統計資料は、読者の理解しやすさをより高めるために 2018 年に改訂されたスタイルや図表類等が基本的に踏襲されています。

そこで、本稿においては、昨年 (2021/22) と同様に、先ず原典の記述、図表類等をそのままコピーして引用し、次にこれらの記述、図表類等における英語の原文を日本語仮訳にしたものとして作成してあります。また、必要に応じて資料作成者の注、解説等を付しています。

Key facts



1.8 million

Workers suffering from work-related ill health (new or long-standing) in 2022/23

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months



0.6 million

Workers sustaining a workplace non-fatal injury in 2022/23

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey



35.2 million

Working days lost due to work-related ill health and non-fatal workplace injury in 2022/23

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey



0.9 million

Workers suffering from work-related stress, depression or anxiety (new or long-standing) in 2022/23

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months



60,645

Work-related non-fatal injuries to employees reported by employers in 2022/23

Source: RIDDOR



12,000

Lung disease deaths each year estimated to be linked to past exposures at work

Source: Counts from death certificates and estimates from epidemiological information



0.5 million

Workers suffering from work-related musculoskeletal disorders (new or long-standing) in 2022/23

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months



135

Workers killed in work-related accidents in 2022/23

Source: RIDDOR



2,268

Mesothelioma deaths in 2021, with a similar number of lung cancer deaths linked to past exposures to asbestos

Source: Counts from death certificates and estimates from epidemiological information



13.1 billion

Annual costs of new cases of work-related ill health in 2021/22, excluding long latency illness such as cancer

Source: Estimates based on HSE Cost Model



7.7 billion

Annual costs of workplace injury in 2021/22

Source: Estimates based on HSE Cost Model



20.7 billion

Annual costs of workplace injury and new cases of work-related ill health in 2021/22, excluding long latency illness such as cancer

Source: Estimates based on HSE Cost Model

鍵となる事実（Key facts）

（資料作成者注：前頁の英語原文の記述について、各列の最左端の列の上から下、次に左から右に向けて日本語仮訳を作成してあります。）

- 2022/23 では、180 万人の労働者が作業関連疾患に罹患しています（新規又は長期的な罹患患者）。（資料出所：労働力調査からの自己報告に基づく推計値。過去 12 ヶ月間労働した人々について）
- 2022/23 年 では、60 万人の労働者が、職場における非致命的傷害で被災しています。（資料出所：労働力調査の自己申告に基づく推計）
- 2022/23 年 では、3,520 万人 の労働者が、作業関連疾病及び非致命的な労働災害で被災しています。（資料出所：労働力調査の自己申告に基づく推計）
- 2022/23 年 には、90 万人の労働者が、作業に関連したストレス、うつ病又は 不安（いずれも、新規又は長期）に罹患しています。
- 2022/23 年に、使用者が報告した作業関連の非致命的傷害数は 60,645 です。（資料出所：RIDDOR（傷害、疾病及び危険事象報告規則、2013 年。以下同じ。））
- 毎年 12,000 人が、職場での過去のばく露に関連すると推定される肺疾患により死亡しています。（資料出所：死亡証明書及び疫学的情報からの推計）
- 2022/23 年には、50 万人の労働者が、作業に関連した 筋骨格系の障害（新規又は長期にわたるもの）に罹患しています。（資料出所：労働力調査の自己申告に基づく推計、過去 12 ヶ月間に就労した者）
- 2022/23 年 には、135 人の労働者（資料作成者注：被雇用者及び自営業者の合計）が作業に関連した災害で死亡しています。（資料出所：RIDDOR（傷害、疾病及び危険事象報告規則、2013 年））
- 2021 年の中皮腫死亡者数は、2,268 人で、アスベストへのばく露に関連する肺がん死亡者数も同程度あります。（資料出所：死亡証明書及び 疫学的情報からの推計）
- 2021/22 年の年間コスト（がんのような長期潜伏性疾患を除く。）は 131 億ポンド です。（資料出所：HSE（保健安全庁。以下同じ。）コストモデル）
- 2021/22 年 での労働災害の年間コスト は 77 億ポンドです。（資料出所：HSE コストモデル）
- 2021/22 年の 労働災害の年間コスト は、207 億ポンド です（がんのような長期潜伏性疾患を除く。）（資料出所：HSE コストモデル）



Work-related ill health

1.8 million

Workers suffering from work-related ill health (new or long-standing) in 2022/23

672,000

Workers suffering from a new case of work-related ill health in 2022/23

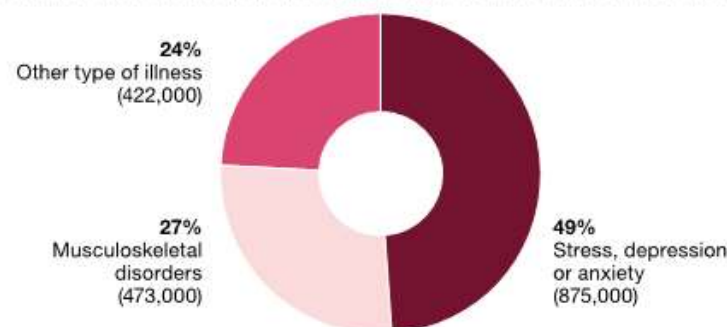
31.5 million

Working days lost due to work-related ill health in 2022/23

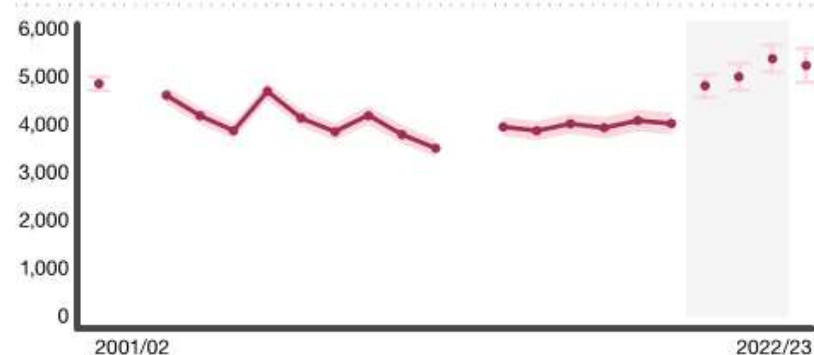
13,000

Deaths each year estimated to be linked to past exposure at work, primarily to chemicals or dust

New and long-standing cases of work-related ill health by type, 2022/23



Rate of work-related ill health per 100,000 workers: new and long-standing



The data for 2019/20 to 2021/22 includes the effects of the coronavirus pandemic, shown inside the grey shaded column

Shaded area and error bars represent a 95% confidence interval

No ill health data collected in 2002/03 or 2012/13

Change over time

In the recent years prior to the coronavirus pandemic, the rate of **self-reported work-related ill health** had been broadly flat. The current rate is higher than the 2018/19 pre-coronavirus level.

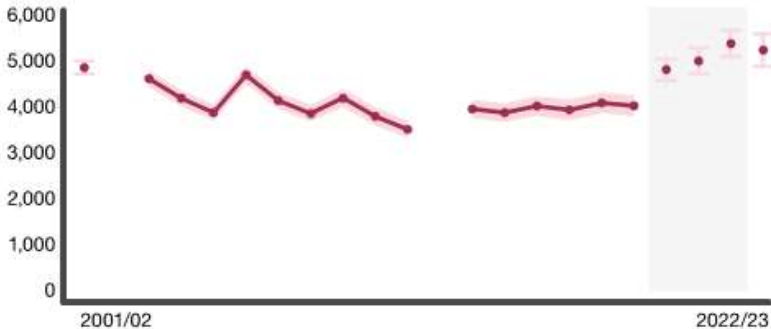
Prior to the coronavirus pandemic, **working days lost per worker** due to self-reported work-related illness had been broadly flat. The current rate is higher than the 2018/19 pre-coronavirus level.

Estimates of ill health based on Labour Force Survey (LFS) self-reports and deaths based on counts from death certificates and estimates from epidemiological information.

To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm

(作業関連の疾患)

(資料作成者注：前頁の記述及びグラフについては、次のとおり3段表にして、英語原文についてその日本語仮訳を作成しました。)

前頁の左欄	前頁の中央の欄	前頁の右欄
180 万人： 作業関連疾病 に患っている 労働者（新規又 は長期）、 2022/23 年	作業関連疾患の種類（資料作成者注：英語原文の記述を、疾病の割合の多い順番に変えて日本語 仮訳を作成してあります。） ○ 2022/23 における新規及び長期的な罹患者の型別（の割合(%)） 49%は、ストレス、鬱又は不安によるもの（875,000） 27%は、筋骨格系傷害によるもの（473,000） 24%は、他の種類の疾病である。（422,000） 労働者 10 万人当たりの作業関連疾病の発生率：新規及び長期  The data for 2019/20 to 2021/22 includes the effects of the coronavirus pandemic, shown inside the grey shaded column Shaded area and error bars represent a 95% confidence interval No ill health data collected in 2002/03 or 2012/13 (上記の英語原文についての日本語仮訳は、次のとおりです。)	コロナウイルスが大流行する前の数年間は、 自己申告による作業関連の健康障害の発生率 はほぼ横ばいでした。 現在の発生率は、コロナウイルス流行前の 2018/19 年の水準よりも高いものです。 コロナウイルスの大流行以前は、自己申告の 作業関連の疾病による労働者一人当たりの労 働損失日数は、ほぼ横ばいで推移していまし た。 現在の発生率は、2018/19 年のコロナウイルス 以前よりも高いレベルです。 労働力調査（LFS）の自己申告に基づく不健康 状態の推定値並びに死亡診断書からのカウン ト及び疫学的調査からの推計
672,000 : 新たに作業関連 の疾病に罹患し た労働者、 2022/23 年		
3,150 万日 : 作業関連の疾病 による労働損失 日数、 2022/23	The data for 2019/20 to 2021/22 includes the effects of the coronavirus pandemic, shown 2019/20～2021/22 年のデータには、コロナウ イルスのパンデミックの影響が含まれていま	鍵となる数字の背景にある説明については、 www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm を参照してください。

13, 000 : 過去の主に職場での化学物質又は粉じんへのばく露と関連する毎年死亡推定者数	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="322 97 936 150">inside the grey shaded column</td><td data-bbox="936 97 1527 150">す。</td></tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="322 197 1527 293">  Shaded area and  error bars represent a 95% confidence interval No ill-health data collected in 2002/03 or 2012/13 represented by a dashed line </td></tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="322 293 1527 443"> (上記の英語原文の日本語仮訳)  Shaded area 及び  error bars は、95%の信頼性のある期間を示しています。 破線にて表示されている 2002/03 年又は 2012/13 年は不健康データ収集がありませんでした。 </td></tr> </table>	inside the grey shaded column	す。	 Shaded area and  error bars represent a 95% confidence interval No ill-health data collected in 2002/03 or 2012/13 represented by a dashed line		(上記の英語原文の日本語仮訳)  Shaded area 及び  error bars は、95%の信頼性のある期間を示しています。 破線にて表示されている 2002/03 年又は 2012/13 年は不健康データ収集がありませんでした。	
inside the grey shaded column	す。						
 Shaded area and  error bars represent a 95% confidence interval No ill-health data collected in 2002/03 or 2012/13 represented by a dashed line							
(上記の英語原文の日本語仮訳)  Shaded area 及び  error bars は、95%の信頼性のある期間を示しています。 破線にて表示されている 2002/03 年又は 2012/13 年は不健康データ収集がありませんでした。							



Work-related stress, depression or anxiety

875,000

Workers suffering from work-related stress, depression or anxiety (new or long-standing cases) in 2022/23

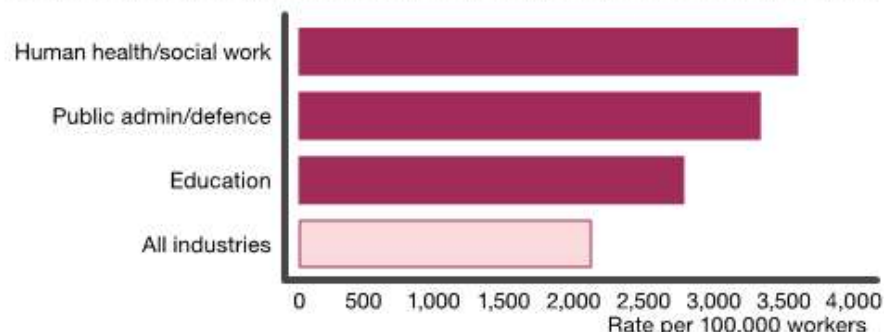
338,000

Workers suffering from a new case of work-related stress, depression or anxiety in 2022/23

17.1 million

Working days lost due to work-related stress, depression or anxiety in 2022/23

Industries with higher-than-average rates of work-related stress, depression or anxiety, average estimate over 2020/21–2022/23



These estimates are restricted to ill health in current or most recent job

Rate of work-related stress, depression or anxiety per 100,000 workers: new and long-standing



The data for 2019/20 to 2021/22 includes the effects of the coronavirus pandemic, shown inside the grey shaded column

Shaded area and error bars represent a 95% confidence interval

No ill health data collected in 2002/03 or 2012/13

Change over time

In the recent years prior to the coronavirus pandemic, the **rate of self-reported work-related stress, depression or anxiety** had shown signs of increasing. The current rate is higher than the 2018/19 pre-coronavirus level.

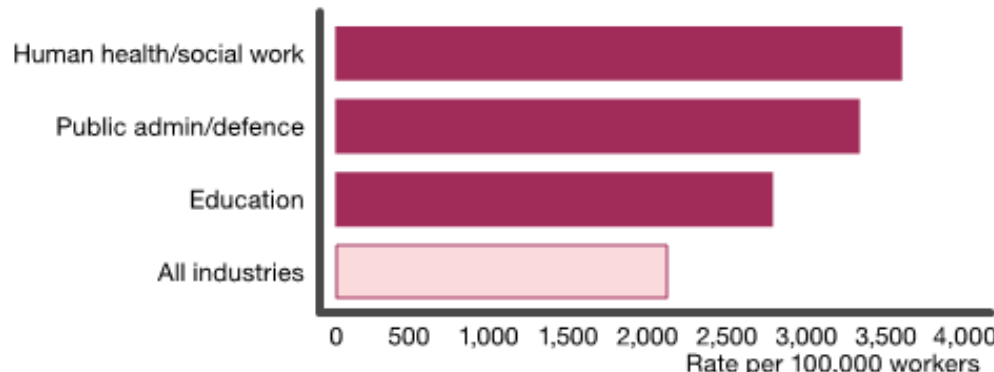
Working days lost per worker due to self-reported work-related stress, depression or anxiety shows no clear trend.

Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey (LFS)

To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/assets/docs/stress.pdf

(作業関連のストレス、鬱又は不安)

(資料作成者注：前頁の *Work-related stress, depression or anxiety* (作業関連のストレス、鬱又は不安) のグラフ、数字については、次のとおり三段表にして英語原文—日本語仮訳を掲載してあります。)

左欄の (統計) 数字	中欄のグラフ		右欄の説明
875, 000 人の労働者が、2022/23 に作業関連のストレス、鬱又は不安に罹患しています (新規又は長期の疾患)。	Industries with higher-than-average rates of work-related stress, depression or anxiety, average estimate over 2020/21–2022/23	作業関連のストレス、うつ病又は不安の割合が平均より高い産業、2020/21～2022/23 年の平均推計値	経年変化 コロナウイルスが大流行する前のコロナウイルスパンデミック以前の自己申告によるストレス、うつ病増加の兆しを見せていました。 現在の割合は 2018/19 年のプレコロナウイルスより高いレベルです。 • 労働力調査 (LFS) からの自己報告に基づく作業関連のストレス、鬱又は不安の推計値 • 鍵となる数字に関する説明は、 www.hse.gov.uk/statistics/causdis/ を参照してください。
338, 000 人の労働者が 2022/23 に、新規の作業関連のストレス、鬱又は不安に罹患しています。	 These estimates are restricted to ill health in current or most recent job		
作業関連のストレス、鬱又は不安によって、2021/22 に 1, 710 万労働日が失われています。	(上記の英語原文の日本語仮訳は、次のとおりです。)		
	These estimates are restricted to ill health in current or most recent job		
	これらの推計は、現在又は直近の業務における体調不良に限定している。		
	(上記の横棒グラフ中の業種は、次のとおりです。)		
	● 医療及び社会福祉業 ● 公務及び国防 ● 教育 ● 全産業		



Work-related musculoskeletal disorders

473,000

Workers suffering from a work-related musculoskeletal disorder (new or long-standing) in 2022/23

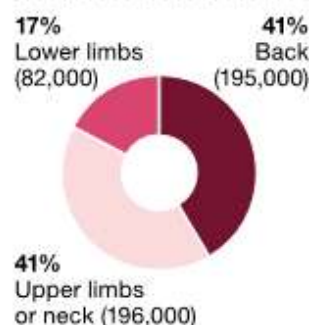
132,000

Workers suffering from a new case of a work-related musculoskeletal disorder in 2022/23

6.6 million

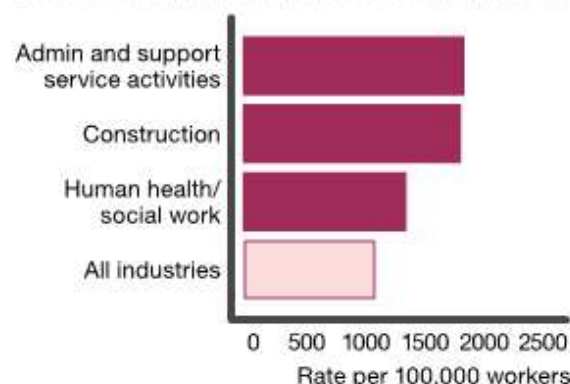
Working days lost due to work-related musculoskeletal disorders in 2022/23

Work-related musculoskeletal disorders by affected area, 2022/23



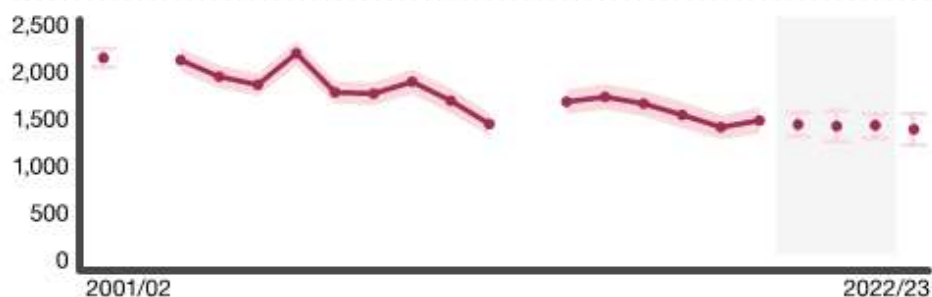
Percentages shown have been rounded so do not sum to 100%

Industries with higher-than-average rates of work-related musculoskeletal disorders, averaged 2020/21-2022/23



These estimates are restricted to ill health in current or most recent job

Rate of work-related musculoskeletal disorders per 100,000 workers: new and long-standing



The data for 2019/20 to 2021/22 includes the effects of the coronavirus pandemic, shown inside the grey shaded column

Shaded area and error bars represent a 95% confidence interval

No ill health data collected in 2002/03 or 2012/13

Change over time

Prior to the coronavirus pandemic, the **rate of self-reported work-related musculoskeletal disorders** showed a generally downward trend. The current rate is similar to the 2018/19 pre-coronavirus level.

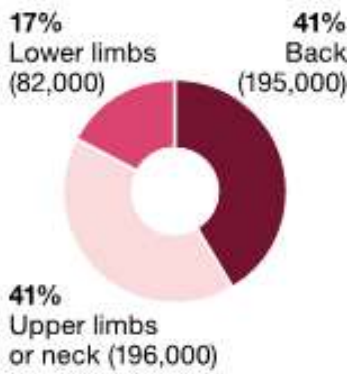
Prior to the coronavirus pandemic, **working days lost per worker** due to self-reported work-related musculoskeletal disorders showed a generally downward trend. The current rate is similar to the 2018/19 pre-coronavirus level

Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey (LFS)

To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/assets/docs/msd.pdf

(作業関連の筋骨格系の障害)

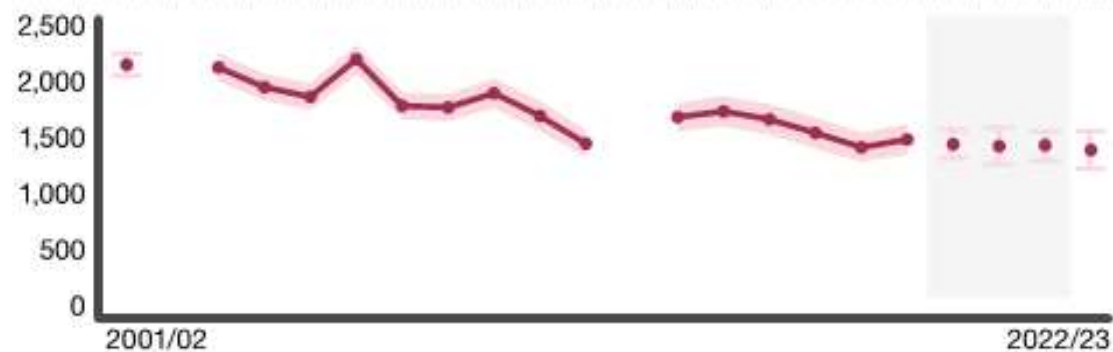
(資料作成者注：前ページの *Work-related musculoskeletal disorders* (作業関連の筋骨格系の傷害) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の統計数字	中欄のグラフ等	右欄の説明（日本語仮訳）												
473, 000、 2022/23 における筋骨格系の傷害（新規又は長期的なもの）に罹患している労働者（の数） 132, 000、 2021/22 における筋骨格系の傷害（新規）に罹患している労働者（の数） 660 万日 2022/23 における筋骨	Work-related musculoskeletal disorders by affected area, 2022/23 罹患部位別の作業関連筋骨格系障害、2022/23 年  17% Lower limbs (82,000) 41% Back (195,000) 41% Upper limbs or neck (196,000) (上の円グラフの資料作成者説明) 筋骨格系の傷害で影響を受ける部位（の件数及び割合 %） <table><thead><tr><th>部位</th><th>件数</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>背中</td><td>195, 000</td><td>41%</td></tr><tr><td>上腕又は頸部</td><td>196, 000</td><td>41%</td></tr><tr><td>下肢</td><td>82, 000</td><td>17%</td></tr></tbody></table> Percentages shown have been rounded so do not sum to 100% パーセントの数字は、丸められているので、合計は、100%にはなりません。	部位	件数	割合 (%)	背中	195, 000	41%	上腕又は頸部	196, 000	41%	下肢	82, 000	17%	経年変化 コロナウイルスが大流行する前の コロナウイルスパンデミック以前の 自己申告による 健康状態は ほぼ横ばいでした。現在の割合は コロナウイルス流行前の レベルより高い。 コロナウイルスのパンデミック以前 には 自己申告による労働者 1 人当たりの労働損失日数 はほぼ横ばいであった。現在の割合は 2018/19 年のコロナウイルス以前のレベルより高い。 労働力調査 (LFS) による 自己申告に基づく推計 主要な数字の背景の説明は www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm
部位	件数	割合 (%)												
背中	195, 000	41%												
上腕又は頸部	196, 000	41%												
下肢	82, 000	17%												

格系の傷害による労働 損失日数		を参照されたい。														
	Industries with higher-than-average rates of work-related musculoskeletal disorders, averaged 2020/21-2022/23 作業関連筋骨格系障害の発生率が平均より高い産業、2020/21～2022/23年平均 Admin and support service activities Construction Human health/ social work All industries 0 500 1000 1500 2000 2500 Rate per 100,000 workers (上の横棒グラフの資料作成者説明) <table><tr><td>英語原文</td><td>日本語仮訳</td></tr><tr><td>Agriculture, forestry and fishing*</td><td>農林業及び漁業 *30 未満のサンプルに基づくもの。</td></tr><tr><td>Construction</td><td>建設業</td></tr><tr><td>Human health and social work</td><td>医療及び社会福祉業</td></tr><tr><td>All industries</td><td>全産業</td></tr><tr><td>Rate per 100,000 workers</td><td>労働者 10 万人当たりの発生率</td></tr><tr><td>These estimates are restricted to ill health in current or most recent job</td><td>これらの推計は、現在又は直近の仕事における健康状態に限定している。</td></tr></table>	英語原文	日本語仮訳	Agriculture, forestry and fishing*	農林業及び漁業 *30 未満のサンプルに基づくもの。	Construction	建設業	Human health and social work	医療及び社会福祉業	All industries	全産業	Rate per 100,000 workers	労働者 10 万人当たりの発生率	These estimates are restricted to ill health in current or most recent job	これらの推計は、現在又は直近の仕事における健康状態に限定している。	
英語原文	日本語仮訳															
Agriculture, forestry and fishing*	農林業及び漁業 *30 未満のサンプルに基づくもの。															
Construction	建設業															
Human health and social work	医療及び社会福祉業															
All industries	全産業															
Rate per 100,000 workers	労働者 10 万人当たりの発生率															
These estimates are restricted to ill health in current or most recent job	これらの推計は、現在又は直近の仕事における健康状態に限定している。															

Rate of work-related musculoskeletal disorders per 100,000 workers: new and long-standing

労働者 10 万人当たりの作業関連筋骨格系障害の割合：新規及び長期にわたるもの



Shaded area and error bars represent a 95% confidence interval
No ill-health data collected in 2002/03 or 2012/13 represented by a dashed line

(上記の英語原文の日本語仮訳)

Shaded area 及び error bars は、95%の信頼性のある期間を示しています。
破線にて表示されている 2002/03 年又は 2012/13 年は不健康データ収集がありませんでした。



Occupational lung disease

12,000

Lung disease deaths each year estimated to be linked to past exposures at work

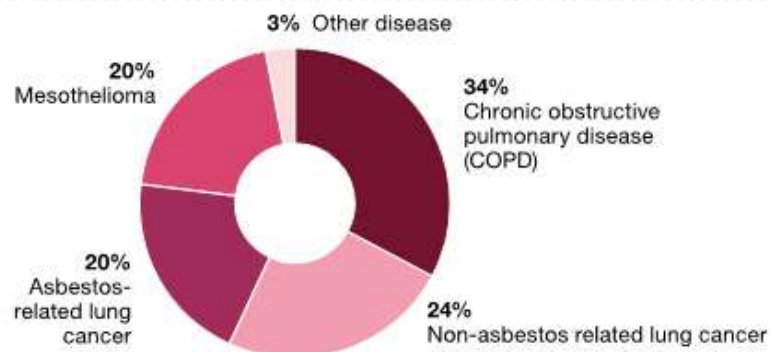
2,268

Mesothelioma deaths in 2021, with a similar number of lung cancer deaths linked to past exposures to asbestos

19,000

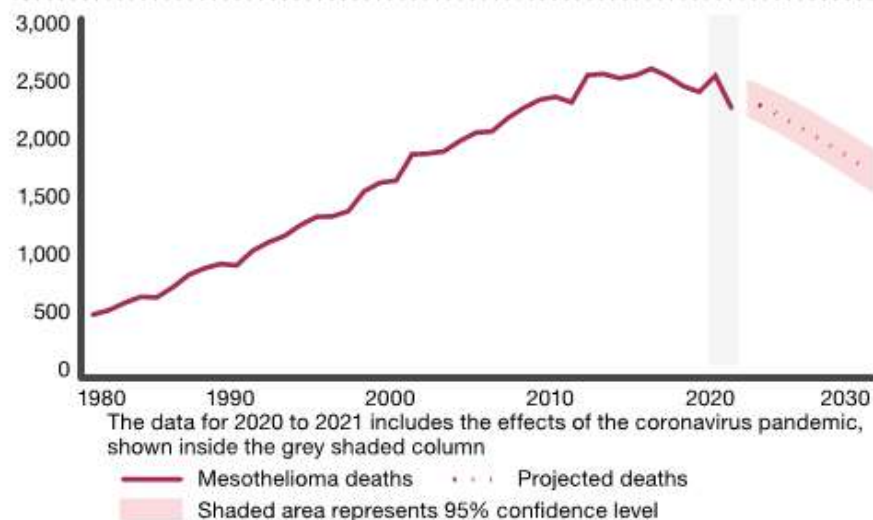
Estimated new cases of breathing or lung problems caused or made worse by work each year on average over the last three years according to self-reports from the Labour Force Survey

Lung diseases contributing to estimated current annual deaths



Percentages shown have been rounded so do not sum to 100%

Annual mesothelioma deaths and future projections to 2030



Change over time

Annual **mesothelioma** deaths are expected to reduce over the period 2022 to 2030.

Prior to the coronavirus pandemic, the rate of annual new cases of **occupational asthma** seen by chest physicians had been increasing.

Occupational lung diseases account for around 12,000 of the 13,000 total deaths estimated to be linked to past exposures at work.

To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm

(職業性の肺疾患)

(資料作成者注：前ページの *Occupational lung disease* (職業性の肺疾患) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文－日本語仮訳」を掲載してあります。)

12, 000、

職場でのばく露と結び付いていると見積られる毎年の肺疾患死亡 (の数)

2, 268、

2021 年における中皮腫の死亡、過去の石綿へのばく露と結び付いている肺がんによる死亡もほぼ同数です。

19, 000、

労働力調査からの自己申告による過去 3 年間の平均としての毎年の作業が原因の新たな呼吸器疾患又は増悪す

Lung diseases contributing to estimated current annual deaths

現在の推定年間死亡者数に寄与している肺疾患

3% Other disease

20% Mesothelioma

20% Asbestos-related lung cancer

34% Chronic obstructive pulmonary disease (COPD)

24% Non-asbestos related lung cancer

(資料作成者説明)

○現在の毎年推定された死亡に寄与している肺疾患 (前ページ左の円グラフの割合。割合の多い順に並べてあります。)

区分	割合 (%)
慢性の肺障害疾病 (COPD)	34%
石綿以外の要因が関連する肺がん	24%
石綿関連の肺がん	20%

経年変化

コロナウイルスパンデミック以前は、自己申告による筋骨格系障害は概して減少傾向にあった。現在の割合は 2018/19 年のコロナウイルス以前のレベルである。

コロナウイルスのパンデミック以前は、自己申告による労働者 1 人当たりの筋骨格系障害の労働損失日数は概して減少傾向を示していた。現在の割合は 2018/19 年のコロナウイルス以前のレベルと同様である。

職業性肺疾患 死亡者数 13, 000 人のうちおよそ 12, 000 人の死亡者は、過去の職場でのばく露に起因していると推定される。

主要な数字の背景の説明は

www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm

を参照されたい。

る肺疾患の推計値

中皮腫

20%

他の疾病

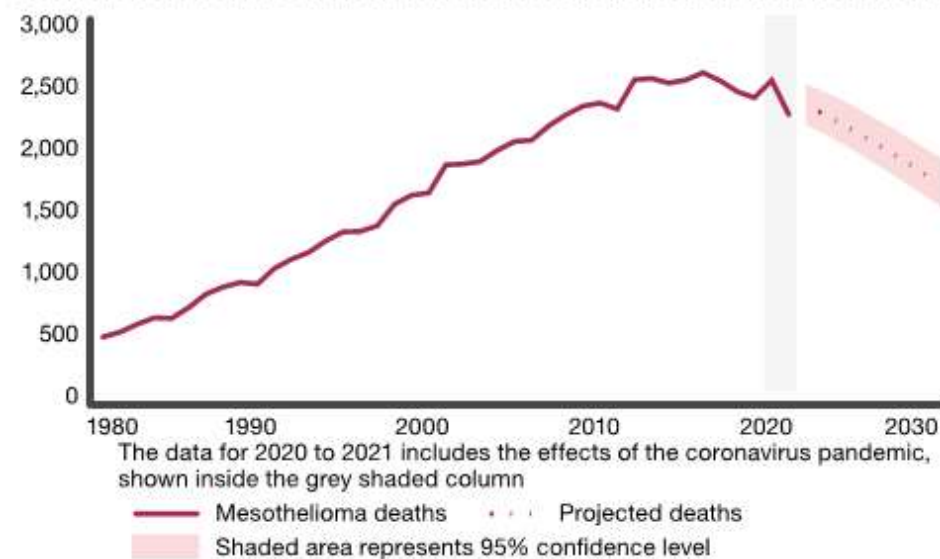
3%

Percentages shown have been rounded so do not sum to 100%

パーセンテージは四捨五入されているため、合計が 100%になるわけではない。

Annual mesothelioma deaths and future projections to 2030
(中皮腫の年間死亡数及び 2030 年までの将来予測)

Annual mesothelioma deaths and future projections to 2030



(上記の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

— Mesothelioma deaths	— 中皮腫による死亡
- - - Projected deaths	- - - 死亡の予測数
- - - Shaded area represents the upper and lower prediction interval	- - - 予測期間における上限値及び下限値を示す。



Workplace injury

135

Workers killed in work-related accidents in 2022/23

561,000

Workers sustaining a workplace non-fatal injury according to self-reports from the Labour Force Survey in 2022/23

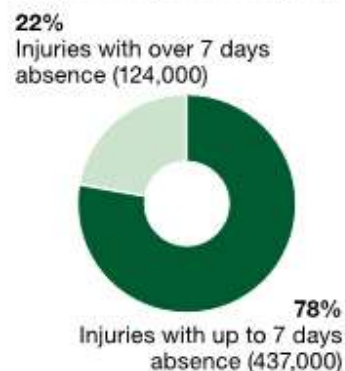
60,645

Employee non-fatal work-related injuries reported by employers under RIDDOR in 2022/23

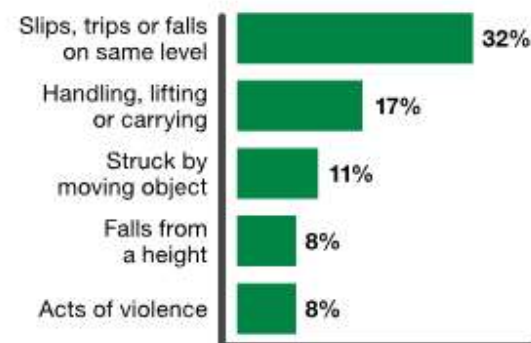
3.7 million

Working days lost due to non-fatal workplace injuries according to self-reports from the Labour Force Survey in 2022/23

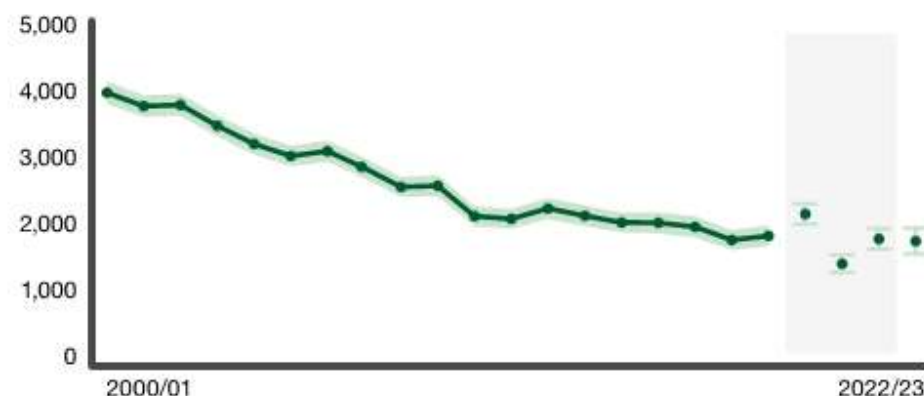
Estimated self-reported workplace non-fatal injuries, 2022/23



Non-fatal injuries to employees by most common accident kinds (as reported by employers), 2022/23



Estimated rate of self-reported workplace non-fatal injuries per 100,000 workers



The data for 2019/20 to 2021/22 includes the effects of the coronavirus pandemic, shown inside the grey shaded column

Shaded area and error bars represent a 95% confidence interval

Change over time

Over the long-term, the rate of **fatal injury to workers** showed a downward trend, though in the recent years prior to the coronavirus pandemic the rate had been broadly flat. The current rate is similar to pre-coronavirus levels.

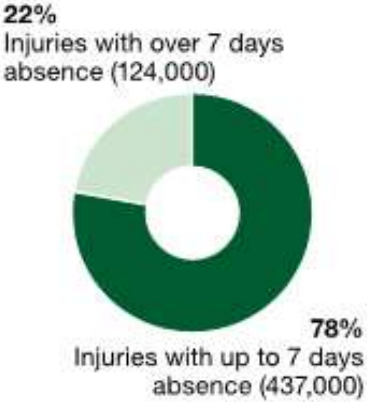
Prior to the coronavirus pandemic, the rate of **self-reported non-fatal injury to workers** showed a generally downward trend. The current rate is similar to the 2018/19 pre-coronavirus level.

Prior to the coronavirus pandemic, the rate of **non-fatal injury to employees reported by employers** showed a downward trend. The current rate is below the 2018/19 pre-coronavirus level.

To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/causinj/index.htm

(職場での傷害)

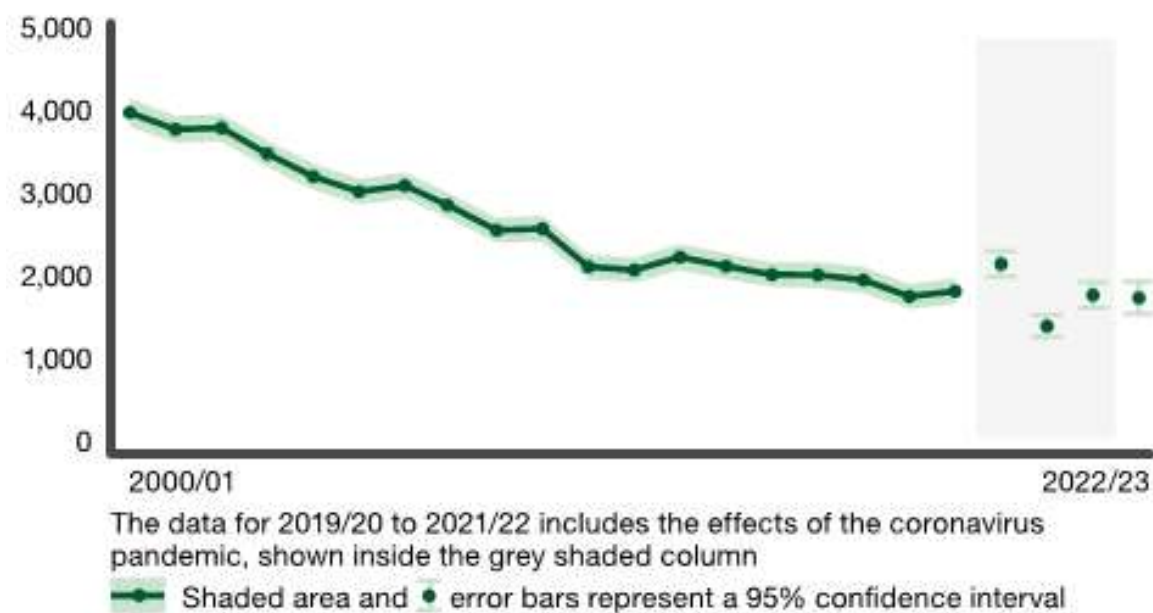
(資料作成者注：前ページの *Workplace injury* (職場での傷害) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の統計数字	中欄のグラフ等	右欄の説明
135 (2022/23 における職場での死亡者数) (資料作成者注：被雇用者が 91 件及び自営業者が 44 件 (再掲)。 561, 000 2022/23 における労働力調査の自己申告による非致命的傷害を	Estimated self-reported workplace non-fatal injuries, 2022/23 (2022/23 に自己申告された非致命的な傷害の推計)  22% Injuries with over 7 days absence (124,000) 78% Injuries with up to 7 days absence (437,000) (上の円グラフの資料作成者説明) 7 日までの休業を伴う傷害 78% (437, 000) 7 日を超える休業を伴う傷害 22% (124, 000) Non-fatal injuries to employees by most common accident kinds (as reported by employers), 2022/23 (2022/23 に (使用者から報告された) 被雇用者の傷害をもたらした主要な事故の種	経年変化 長期的には 労働者の死亡事故率は は減少傾向を示した。コロナウイルス パンデミック以前は はほぼ横ばいであった。現在の発生率は、コロナウイルス パンデミック以前と同様なレベルである。 コロナウイルス パンデミック以前は、自己申告による 非致命的傷害の発生率は 減少傾向を示していた。現在の発生率は、2018/19 コロナウイルス以前のレベルである。 コロナウイルス パンデミック以前は、使用者が報告した被雇用者の非致命的傷害の発生率は 減少傾向を示していた。現在の発生率は 2018/19 年のコロナウイルス以前の水準を下回っている。

負った労働者数 (2021/22 では 565,000) 60,645 使用者が RIDDOR に基づき報告した 2022/23 年における被雇用者の非致命的傷害者数 (2021/22 では 61,713)	類) (上の横棒グラフの資料作成者説明) 2022/23 に (使用者から報告された) 被雇用者の傷害をもたらした主要な事故の種類 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事故の種類 (英語原文]</th><th>左欄の□本語仮訳</th><th>割合 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Slip, trip or fall on same level</td><td>同じ高さでのすべり、つまずき又は落下</td><td>32</td></tr> <tr> <td>Handling, Lifting or carrying</td><td>荷の取扱い、荷揚げ/又は運搬</td><td>17</td></tr> <tr> <td>Struck by moving object</td><td>動いている物体に衝突された、</td><td>11</td></tr> <tr> <td>Act of violence</td><td>暴力行為</td><td>8</td></tr> <tr> <td>Fall from a height</td><td>高所からの墜落</td><td>8</td></tr> </tbody> </table> Estimated self-reported workplace non-fatal injury per 100,000 workers	事故の種類 (英語原文]	左欄の□本語仮訳	割合 (%)	Slip, trip or fall on same level	同じ高さでのすべり、つまずき又は落下	32	Handling, Lifting or carrying	荷の取扱い、荷揚げ/又は運搬	17	Struck by moving object	動いている物体に衝突された、	11	Act of violence	暴力行為	8	Fall from a height	高所からの墜落	8	主要な数字の背景は www.hse.gov.uk/statistics/european/ を参照されたい。
事故の種類 (英語原文]	左欄の□本語仮訳	割合 (%)																		
Slip, trip or fall on same level	同じ高さでのすべり、つまずき又は落下	32																		
Handling, Lifting or carrying	荷の取扱い、荷揚げ/又は運搬	17																		
Struck by moving object	動いている物体に衝突された、	11																		
Act of violence	暴力行為	8																		
Fall from a height	高所からの墜落	8																		

370 万日、
2022/23 に労働
力調査からの自
己申告による、職
場での非致死
的な傷害による労働
損失日数
(2021/22 では
600 万日)

(労働者 100,000 人当たりの自己報告による傷害の推計値 (つまり発生率))



The data for 2019/20 to 2021/22 includes the effects of the coronavirus pandemic, shown inside the grey shaded column

2019/20～2021/22 年のデータには、コロナウイルスの流行による影響が含まれています。

Shaded area and error bars represent a 95% confidence interval

及び error bars は、95%信頼性のある期間を示しています。



Costs to Britain

£20.7 billion

Annual costs of workplace injury and new cases of work-related ill health in 2021/22, excluding long latency illness such as cancer

£13.1 billion

Annual costs of new cases of work-related ill health in 2021/22, excluding long latency illness such as cancer

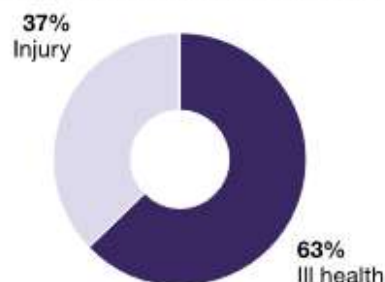
£7.7 billion

Annual costs of workplace injury in 2021/22

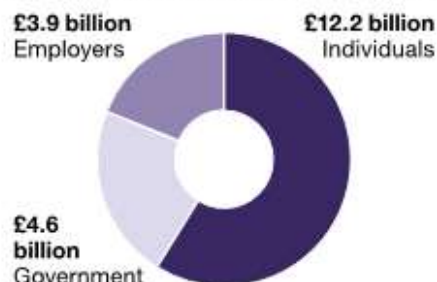
Figures shown above have been rounded and so do not sum to the total cost

Estimates from HSE Cost Model based on Labour Force Survey and RIDDOR for 2019/20, 2021/22, 2022/23 (referred to as 2021/22 cost estimate)

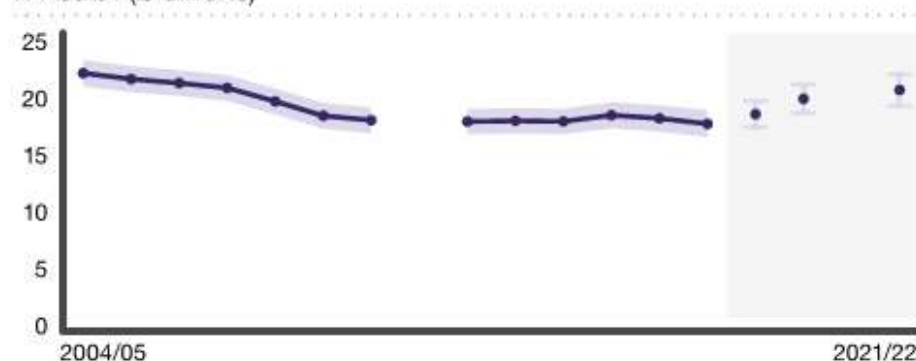
Costs to Britain of workplace injuries and new cases of work-related ill health in 2021/22 by:
Type of incident



Cost bearer



Costs to Britain of workplace injuries and new cases of work-related ill health (£ billions)



Data based on three-year rolling average, with the named year based on the middle year of the three, eg 2019/20, 2021/22 and 2022/23 average is referred to as 2021/22.

Data points within the grey shaded column include estimates based on years affected by the coronavirus pandemic.

Shaded area and error bars represent a 95% confidence interval

No costs estimate is available for 2011/12 or 2020/21

Cost components

Total costs include 'financial costs' and 'human costs'. Financial costs cover loss of output, healthcare costs and other payments made. Human costs are the monetary valuation given to pain, grief, suffering and loss of life.

All costs presented are in 2022 prices

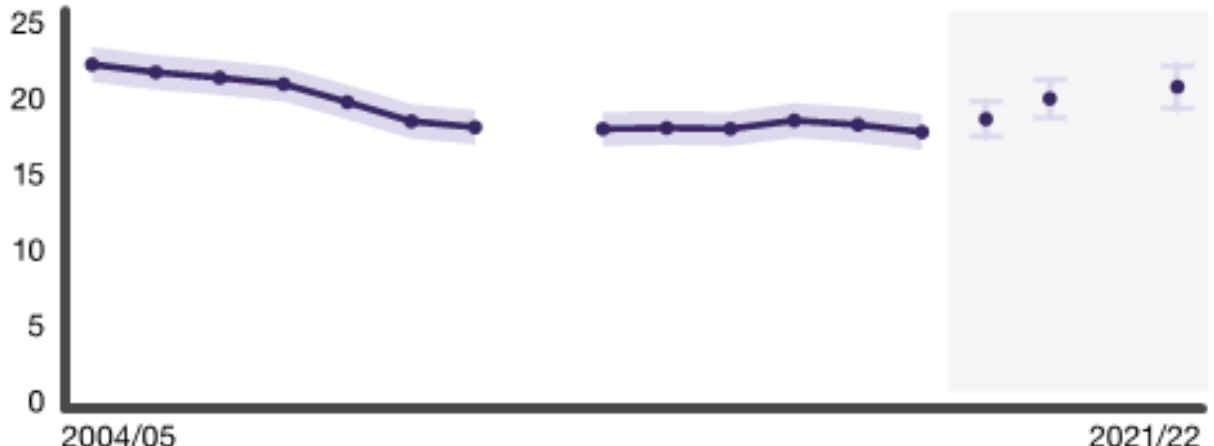
To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/cost.htm

For estimates of the costs of work-related cancer in Great Britain visit www.hse.gov.uk/research/rhtm/rr1074.htm

(ブリテンへのコスト)

(資料作成者注：前ページの *Costs to Britain* (ブリテンへのコスト) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文ー日本語仮訳」を掲載してあります。)

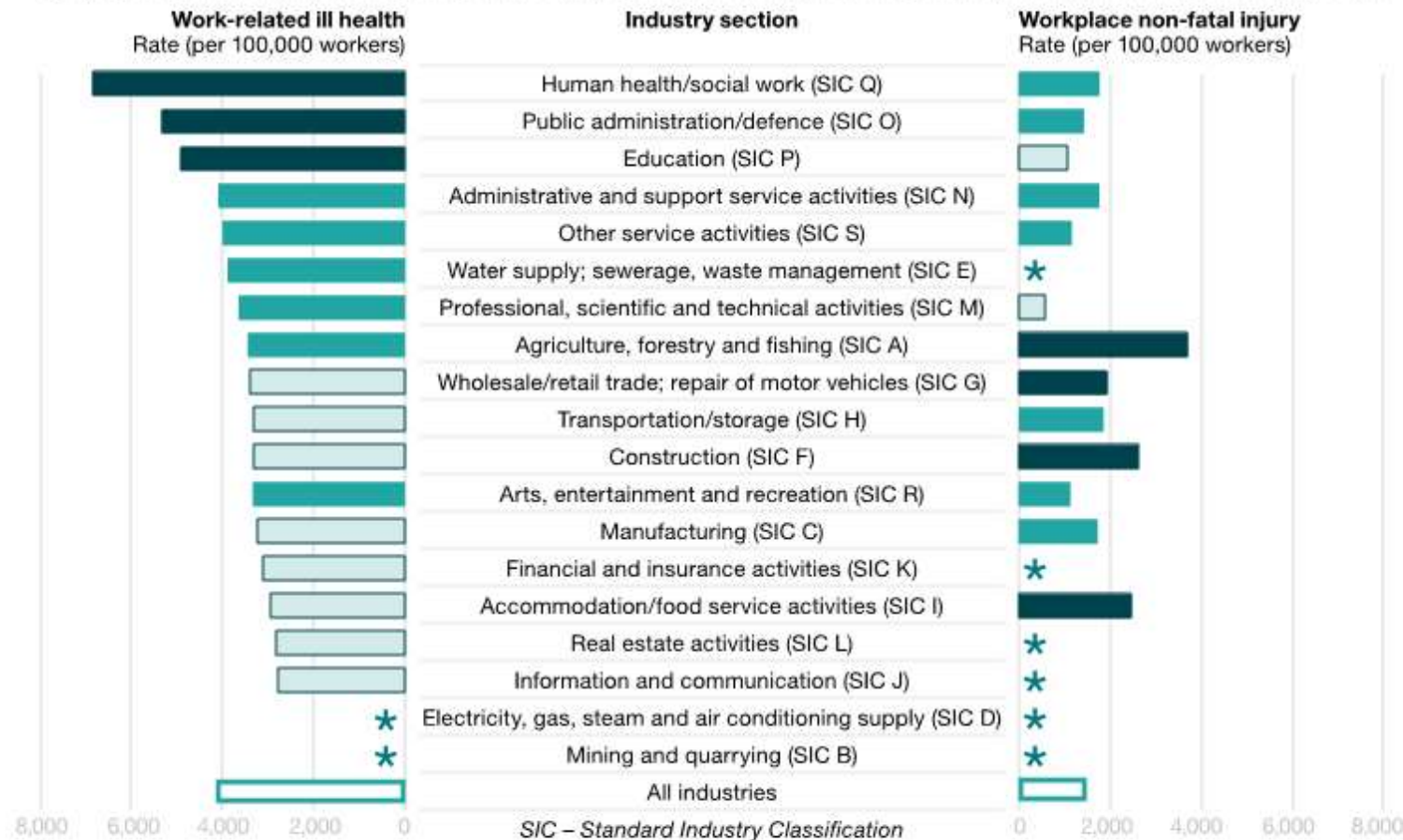
左欄の統計数字	中央の欄のグラフ等	右欄の説明
207 億ポンド、 2021/22 における、 がんのような長期 間の遅発性のもの を除く、作業関連 の傷害及び疾病の 年間コスト	Costs to Britain of workplace injuries and new cases of work-related ill health in 2021/22 by: (資料作成者説明：事象の型別の2021/22の作業場での傷害及び新規の作業関連疾病のブリテンへのコスト) Type of incident Cost bearer 	コストの合計は、財政的なもの及び人間のコストを含みます。財政的なコストは、生み出されるべきものの喪失、医療コスト及び他の支払いをカバーしています。人間のコストとは、痛み、悲しみ、苦しみ及び生命の損失を貨幣価値に評価したものです。 表示されている費用はすべて 2022 年の価格である。
131 億ポンド、 2021/22 における、 がんのような長期 間の遅発性のもの を除く、作業関連 の疾病の年間コス ト	(上の左側の円グラフの説明) 傷害が (コストの) 37%、疾病が (コストの) 63% (上の右側の円グラフの説明) 125 億ポンドが個人の負担、46 億ポンドが政府の負担、39 億ポンドが使用者の負担	重要な数値の背景にある詳細を知るには、次をご覧ください。 www.hse.gov.uk/statistics/cost.htm
77 億ポンド、 2021/22 における、 作業場での傷害の	Costs to Britain of workplace injuries and new cases of work-related ill health (£ billions)	グレートブリテンにおける 作業関連のがんのコスト試算については

年間コスト 2019/20, 2021/22, 2022/23 についての労働力調査及びRIDDOR（負傷、疾病及び危険事象の報告に関する規則）及びHSEのコストに関するブリテンモデルに基づく推計値（参照2021/22 年のコスト試算として）	ブリテンにおける労働災害及び労働関連疾病の新規発生にかかる費用（単位：10 億ポンド）		www.hse.gov.uk/research/rrhtm/rr1074.htm をご覧ください。
			
	Data based on three-year rolling average, with the named year based on the middle year of the three, eg 2019/20, 2021/22 and 2022/23 average is referred to as 2021/22.	データは3年ローリング平均に基づく。例:2019/20年、2021/22年、2022/23年の平均は2021/22年となる。	
	Data points within the grey shaded column include estimates based on years affected by the coronavirus pandemic.	灰色の網掛けの列内のデータポイントには、コロナウイルスの大流行による影響を受けた年に基づく推定値が含まれている。	
	 Shaded area and  error bars represent a 95% confidence interval	 Shaded area 及び  error bars は、95%の信頼性がある。	
	No costs estimate is available for 2011/12 or 2020/21	2011/12 年及び 2020/21 年のコスト見積もりはない。	



Industries

Rate of self-reported work-related ill health and workplace non-fatal injury by industry



Statistically significant – higher
No statistically significant difference
Statistically significant – lower
* Indicates sample cases too small to provide reliable estimate

Source: Labour Force Survey average estimate over 2020/21-2022/23, restricted to ill health or injury in current or most recent job

Comparisons

Industries with statistically significantly higher rates of **work-related ill health** compared to the average rate across all industries were human health and social work, public administration and defence, and education.

Agriculture, forestry and fishing, construction, accommodation and food service activities and wholesale and retail trade (including motor vehicle repair) had statistically significantly higher **workplace non-fatal injury** rates compared to the average rate across all industries.

To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/industry

(自己報告による作業関連の疾病及び非致命的な傷害の産業別の発生率)

(資料作成者注：前ページの *Industries (Rate of self-reported work-related ill health and non-fatal injury by industry* : 産業別 (自己報告による作業関連の疾病及び非致命的な傷害の産業別の発生率) については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄 作業関連疾病（労働者 100,000 人当たり） の発生率	産業分類（別記の表を参照されたい。）	右欄 作業場での傷害（労働者 100,000 人当たり）の 発生率
 Compared to all industry rate	全産業の発生率との比較	(右欄の日本語仮訳)
 statistically significant - higher	統計的に有意に高い。	比較 全産業の平均と比較して、作業に関連した不健康の割合が統計的に有意に高かった産業は、保健及び福祉、行政及び防衛そして教育であった。 農業、林業及び漁業、建設業 宿泊及び飲食サービス業並びに卸売及び小売業（自動車修理業を含む。）は、全産業の平均と比較して、職場での非致命的傷害率が統計的に有意に高かった。 主要な数字の背景については、 www.hse.gov.uk/statistics/ industry を参照されたい。
 no statistically significant difference	統計的に有意な差はない。	
 statistically significant - lower	統計的に有意に低い。	
★ Source: Labour Force Survey average estimate over 2020/21-2022/23, restricted to ill health or injury in current or most recent job	信頼できる推計値を出すにはサンプル数があまりにも小さい。 資料出所：労働力調査による 2020/21～2022/23 年の平均推計値、現在又は直近の仕事における疾病又は傷害に限定	

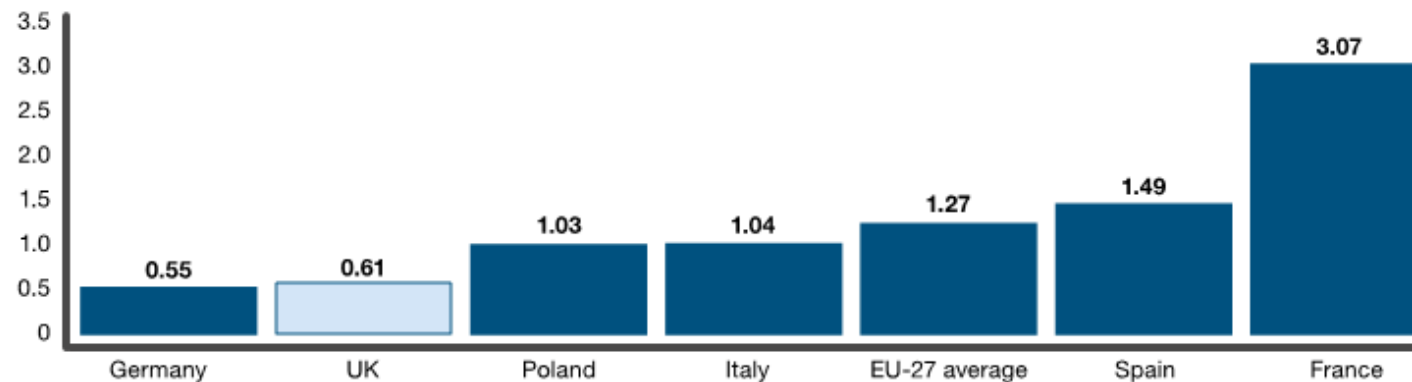
(別記した産業分類)

Industry Section (英語原文) (資料作成者注：以下の欄における “SIC” とは、英国における標準産業分類を意味する。)	左欄の日本語仮訳
Human health and social work activities (SIC Q)	医療業及び社会福祉業(SIC Q)
Public administration/defence (SIC O)	公務行政/国防(SIC O)
Education (SIC P)	教育(SIC P)
Administrative and support service activities (SIC N)	管理及び支援サービス活動(SIC N)
Other service activities (SIC S)	他のサービス活動(SIC S)
Water supply/waste management (SIC E)	水道供給/廃棄物処理(SIC E)
Professional, scientific and technical activities (SIC M)	専門的、科学及び技術活動(SIC M)
Agriculture, forestry and fishing (SIC A)	農業、林業及び漁業(SIC A)
Wholesale/retail trade (SIC G)	卸売及び小売業(SIC G)
Transport/storage (SIC H)	運輸/倉庫(SIC H)
Construction (SIC F)	建設業(SIC F)
Arts, entertainment and recreation (SIC R)	芸術、娯楽及びレクリエーション(SIC R)
Manufacturing (SIC C)	製造業(SIC C)
Financial and insurance activities (SIC K)	金融及び保険活動(SIC K)
Accommodation/food service activities (SIC I)	宿泊/食品サービス活動(SIC I)
Real estate activities (SIC L)	不動産業(SIC L)
Information and communication (SIC J)	情報及びコミュニケーション活動(SIC J)
Electricity, gas, steam and air conditioning supply (SIC D)	電気、ガス、蒸気及び空調供給 (SIC D)
Mining and quarrying (SIC B)	鉱業及び採石業 (SIC B)
All industries	全産業

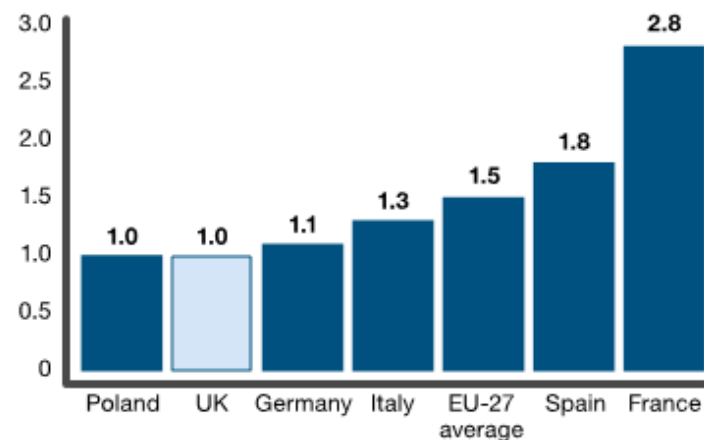


Comparisons with European countries

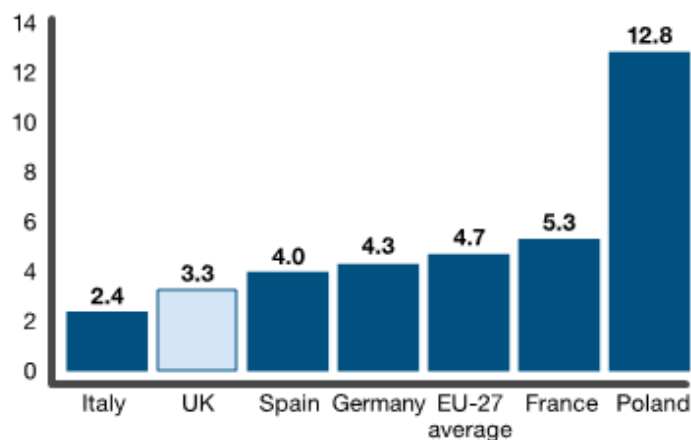
Standardised incidence rate of work-related fatal injuries in large European economies, per 100,000 workers (Eurostat, 2018)



Percentage of workers with a self-reported workplace non-fatal injury resulting in time off work in the previous 12 months (EU and UK Labour Force Survey, 2020)



Percentage of workers suffering from a self-reported work-related health problem resulting in time off work (EU and UK Labour Force Survey, 2020)



Injuries and ill health

The UK consistently has one of the lowest **rates of fatal injury** across Europe. Compared to other large European economies, the 2018 UK fatal injury rate was a similar order as Germany, and lower than France, Spain, Italy, Poland, and the EU-27 average.

In 2020, the UK **rates of workplace non-fatal injuries and work-related ill health** resulting in time off work compared favourably with many European countries.

The EU-27 average includes the 27 countries in the European Union as of 2020 and thus excludes the United Kingdom.

To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/european/

(ヨーロッパとの比較)

(資料作成者注：この「(ヨーロッパとの比較)」における統計データ及びグラフは、

Health and safety at work

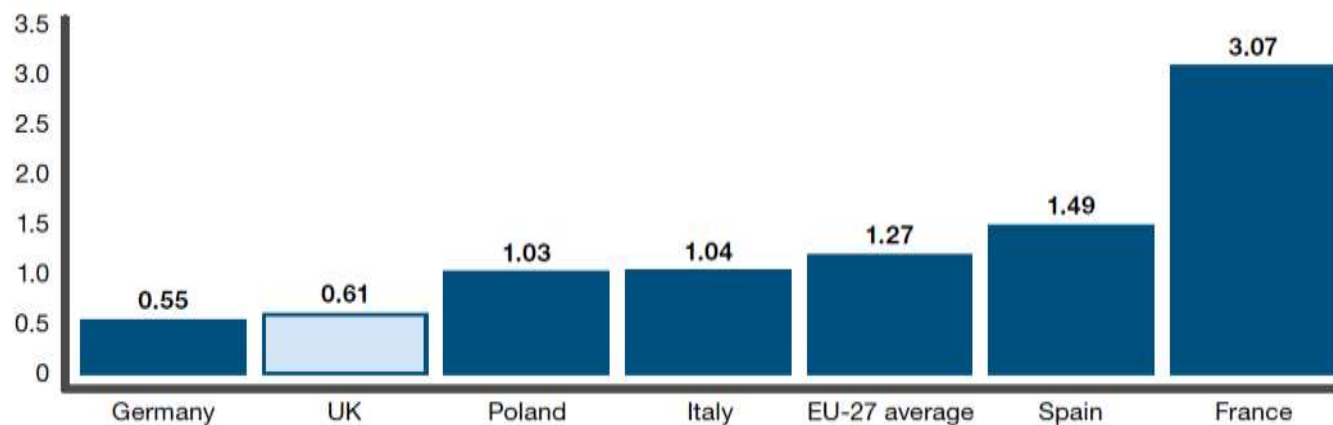
Summary statistics for Great Britain 2022

に掲載されていたものと同一ものです。)

Standardised incidence rate of work-related fatal injuries in large European economies, per 100,000 workers (Eurostat, 2018)	欧州経済大国における作業関連の死亡災害の標準化発生率、労働者 10 万人当たり (欧州統計局、2018 年)
--	--

(資料作成者注：前ページの *European comparisons* (ヨーロッパとの比較) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の説明	中央の欄の棒グラフ	右欄の説明
被雇用者 100,000 人当 たりの標準 化された死 亡災害発生 率	Fatal injuries in large EU economies (Eurostat 2018) (資料作成者説明：EU 諸国中の大きな経済を持つ国の死亡傷害 (ユーロスタット 2018 年) 縦軸は、被雇用者 10 万人当たりの標準化された発生率)	傷害及び不健康 連合王国は常にヨーロッパで最も低い死亡事故率の最低水準にある。他のヨーロッパの大国と比べると、2018 年の連合王国の死亡事故発生率はドイツと同程度で、フランス、スペイン、イタリア、ポーランド及び EU-27 平均よりも低かった。



(資料作成者注：上記の棒グラフの国名は、次のとおりです（以下同じ）。)

Germany	ドイツ
UK	連合王国（英国）
Poland	ポーランド
Italy	イタリア
EU-27	EU27 カ国の合計（平均）
Spain	スペイン
France	フランス

2020 年、職場における非致命的の傷害及び休業につながる作業関連の疾病の連合王国における発生率は、多くの欧州諸国と比較して良好であった。

EU27 カ国の平均には 2020 年として欧州連合の 27 カ国が含まれ、そして連合王国を除外している。

重要な数値の背景にある詳細を知るには、次をご覧ください。

www.hse.gov.uk/statistics/cost.htm

労働者の割合 (%)

Percentage of workers with self-reported work-related injuries resulting in time off work (EU and UK Labour Force Survey, 2020)

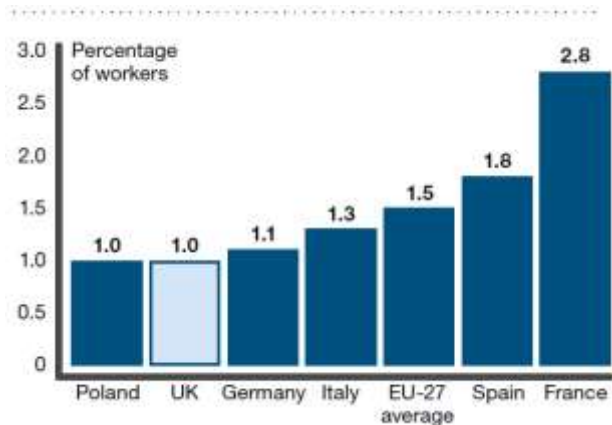
(自己申告により休業に至った作業関連の傷害のある労働者の割合 (EU 及び英国労働力調査、2020 年))

(左欄の指標：労働者の割合%) (下欄：ポーランド、連合王国 (UK)、ドイツ、イタリア、EU27 カ国平均、スペイン、フランス)

EU-27 の平均は、2020 年時点の EU 加盟 27 カ国を含み、イギリスを除きます。

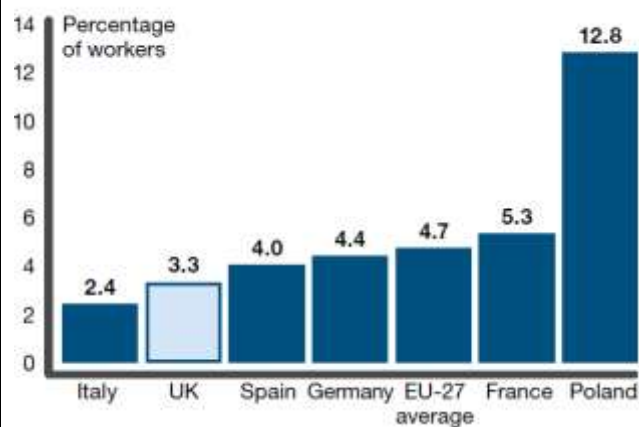
重要な数値の背景にある詳細を知るには 次をご覧ください。

<http://www.hse.gov.uk/statistics/e>



Percentage of workers with self-reported work-related health problems resulting in time off work (EU and UK Labour Force Survey, 2020)

(自己申告による作業関連の健康問題で仕事を休むことになった労働者の割合 (EU 及び英国労働力調査、2020 年))



(左欄の指標：労働者の割合%) (下欄：イタリア、連合王国、スペイン、ドイツ、EU27 各国平均、フランス、ポーランド)

◎Sources(資料出所)

Sources	資料出所
The Labour Force Survey (LFS) The LFS is a national survey run by the Office for National Statistics. Currently around <u>36,000</u> households are surveyed each quarter. HSE commissions annual questions in the LFS to gain a view of self-reported work-related illness and workplace injury based on individuals' perceptions. The analysis and interpretation of the data are the sole responsibility of HSE.	労働力調査（略称：LFS） 労働力調査は、国家統計局によって実施されている全国調査です。現在では、およそ <u>36000</u> の世帯が四半期ごとに調査されています。安全衛生庁は、労働力調査に対して、個人の申告に基づく自己報告された作業関連疾患及び作業傷害の状況を知るために、毎年質問をしています。これらのデータの分析及び説明は、安全衛生庁のみの責任です。
The Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations (RIDDOR) Requirements under which fatal, over seven- day and specified non-fatal injuries to workers are reported by employers. Published statistics of employer reported non-fatal injuries exclude those on railways and offshore.	傷害、疾病及び危険有害事象報告規則（RIDDOR） 労働者の死亡災害、7 日を超える災害及び特定の非致死性の災害を使用者が報告しなければならない。 使用者が報告した非致死性の傷害の統計は、鉄道及び海上でのものを除いて公表されています。
Specialist physician and general practitioner reporting (THOR) Cases of work-related respiratory and skin disease are reported by specialist physicians within The Health and Occupation Research network (THOR).	専門の内科医及び一般開業医の報告（略称：THOR） 作業関連の呼吸器及び皮膚疾患の症例が、保健及び職業研究ネットワーク（THOR）内の専門の内科医によって報告されます。
Death Certificates Some occupational lung diseases, including the asbestos-related diseases mesothelioma and asbestosis, can be identified from the recorded cause of death.	死亡診断書 アスベスト関連疾患である中皮腫及び石綿症アスベストオーシスを含む一部の職業性肺疾患は、記録されている死因から特定することができます。
HSE Costs to Britain Model Developed to estimate the economic costs of injury and new cases of ill health	HSE コストモデル 主に現在の労働条件から生じる傷害及び新たな健康障害の経済的コストを推定

arising largely from current working conditions. The economic cost estimate includes both financial and human costs	するために開発されました。 経済コストの見積もりには、金銭的成本及び人的コストの両方が含まれます。
Eurostat Eurostat (the statistical section of the European Commission) publishes data on fatal accidents at work. Fatality rates are standardised to account for differences in the industrial structure of employment across selected European countries and exclude road traffic accidents and accidents on board of any means of transport in the course of work.	ユーロスタット Eurostat（欧州委員会の統計部門）は、労働災害に関するデータを公表しています。死亡率は、欧州の特定の国における雇用の産業構造の違いを考慮して標準化されており、交通事故及び業務中のあらゆる交通手段による搭乗中の事故は除外されています。
European Labour Force Survey (EU-LFS) A large household survey carried out in selected European countries. In 2020 the EU-LFS included an ad-hoc module asking about accidents at work and workrelated health problems in the previous 12 months. This module was added to the UK LFS in 2020. Eurostat variables have been derived by the ONS according to the Eurostat specification, and the HSE have produced appropriate measures (percentages) for comparison with EU countries.	欧州労働力調査(EU-LFS) ヨーロッパの一部の国で実施されている大規模な家計調査。2020 年の EU-LFS には、過去 12 ヶ月間の職場での災害及び作業関連の健康問題について尋ねるアドホック・モジュールが含まれている。このモジュールは、2020 年に英国 LFS に追加された。 Eurostat の変数は、Eurostat の仕様に従って ONS が導出したものである。HSE は EU 諸国との比較のために適切な指標（パーセンテージ）を作成した。
Coronavirus pandemic impact The coronavirus (COVID-19) pandemic and the government's response has impacted recent trends in health and safety statistics published by HSE and this should be considered when comparing across time periods. More details can be found in our reports on the impact of the coronavirus pandemic on health and safety statistics at www.hse.gov.uk/statistics/coronaviruspandemic-impact.htm	コロナウイルスの大流行による影響 コロナウイルス（COVID-19）の大流行及び政府の対応は、HSE が発表した安全衛生統計の最近の傾向に影響を与えており、期間を超えて比較する場合には、このことを考慮する必要があります。 詳細は、コロナウイルス（COVID-19）の大流行が安全衛生統計に与えた影響に関する HSE の次の報告書をご覧ください。 www.hse.gov.uk/statistics/coronaviruspandemic-impact.htm
More information about our data sources can be found at www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm	データソースについての詳細は、次をご覧ください。 www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm



Definitions

(定義)

Definitions	定義
Rate per 100,000: The number of annual injuries or cases of ill health per 100,000 employees or workers, either overall or for a particular industry. 95% confidence Interval: The range of values which we are 95% confident contains the true value, in the absence of bias. This reflects the potential error that results from surveying a sample rather than the entire population. Statistical Significance: A difference between two sample estimates is described as ‘statistically significant’ if there is a less than 5% chance that it is due to sampling error alone. Standard Industrial Classification (SIC)	10 万人当たりの発生率 産業全体又は特定の産業における、被雇用者又は労働者 10 万人当たりの年間の傷害又は疾患の症例の数 95%信頼性区間 我々が 95%の信頼性があるとしている値の範囲は、バイアスなしで真値を含んでいます。これは、母集団全体ではなくサンプルを調査することから生ずる潜在的な誤差を反映しています。 統計的有意性 二つのサンプル推定値の間の差は、もしもサンプリングの誤差のみに起因する確率が 5%以下であれば、「統計的に有意である」と表現されます。 標準産業分類(SIC)

The system used in UK official statistics for classifying business by the type of activity they are engaged in. The current version is SIC 2007. Industry estimates presented here are at SIC Section level.	従事している活動のタイプによる事業の分類のための連合王国公式統計において用いられるシステム。現在のバージョンは、SIC2007 です。産業別の推計値は、ここでは SIC の業種分類レベルで提供されています。
National Statistics The LFS, RIDDOR, deaths from occupational lung disease, THOR, enforcement and Costs to Britain figures in this report are National Statistics. National Statistics status means that statistics meet the highest standards of trustworthiness, quality and public value. They are produced in compliance with the Code of Practice for Statistics, and awarded National Statistics status following assessment and compliance checks by the Office for Statistics Regulation (OSR). The last compliance check of these statistics was in 2013.. HSE Chief Statistician Simon Clarke Contact simon.clarke@hse.gov.uk Last updated November 2023 Next update November 2024	国家統計 この報告における“The LFS, RIDDOR, deaths from occupational lung disease, THOR, enforcement and Costs to Britain figures” は、国家統計です。 国家統計は、信頼性、品質及び公共的価値の最も高い基準に適合しています。これらは、統計の実施準則を遵守して生み出されており、そして統計規制事務所 (OSR) による評価及び遵守状況の確認の後に国家統計の位置づけを与えられています。 直近の遵守状況の確認は、2013 年に行われました。 安全衛生庁主席統計官 サイモン クラーク 連絡先 : simon.clarke@hse.gov.uk 最新更新 2022 年 11 月 次の更新 2023 年 11 月
More information about our data sources can be found at www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm HSE’s statistics revisions policy can be seen at www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/index.htm	我々のデータソースに関するさらなる情報は、次をご覧ください。 http://www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm 安全衛生庁の統計改訂政策は、次をご覧ください。 www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/index.htm

Data tables can be found at www.hse.gov.uk/statistics/tables/ For information regarding the quality guidelines used for statistics within HSE see www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm	データ表は、次をご覧ください。 http://www.hse.gov.uk/statistics/tables/ HSE 内での統計のため用いられている品質ガイドラインに関する情報は、次をご覧ください。 www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm
© Crown copyright 2022 Published by the Health and Safety Executive November 2023	© Crown copyright 2022 安全衛生庁発行 2023 年 11 月

(資料作成者が追加した参考資料)

○参考資料 I 欧州連合 27 カ国合計及び 28 カ国合計並びに EU の主要国及び英国の死亡労働災害発生率及び休業 3 日を超える非致命的な労働災害の発生率について

表 1 欧州連合 27 カ国合計及び 28 カ国合計並びに EU の主要国及び英国の死亡労働災害発生率

(死亡災害)

UNIT: Incidence rate(発生率：労働者 10 万人当たりの発生件数（人数）。公務従事者を含む。)

NACE_R2: Total - all NACE activities(全業種)

GEO	TIME					
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
European Union - 27 countries (from 2020) (英国を除く欧州連合 27 カ国合計。2020 年以降)	2	2.01	1.84	1.79	1.77	:
European Union - 28 countries (2014-2019) 欧州連合 28 カ国合計 (2014~2019)	1.83	1.83	1.69	1.65	1.63	:
Germany (until 1990 former territory of the FRG) ドイツ (1990 年までは西ドイツ)	1.15	1.02	0.96	0.89	0.78	0.79
Spain スペイン	1.93	2.3	1.92	1.99	1.96	1.78 (b)

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
France フランス		2.7 (b)	2.57	2.74	2.64 (b)	2.74	3.53
Italy イタリア		2.34	2.42	2.11	2.1	2.25	2.1
Netherlands オランダ		0.64 (b)	0.5	0.5	0.59	0.6	0.48
Poland ポーランド		1.75	1.89	1.54	2	1.56	1.1
United Kingdom 英国（連合王国）		0.81	0.83	0.8	0.88	0.78	:
GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019

Available flags:			Special value: : not available
b break in time series	c confidential	d definition differs, see metadata	
e estimated	f forecast	n not significant	
p provisional	r revised	s Eurostat estimate	
u low reliability	z not applicable		

表 2 EU 加盟 27 カ国及び 28 カ国合計並びに EU 各国別の死亡労働災害発生率（労働者 10 万人当たり。公務従事者を含む。）

UNIT:Incidence rate（単位：労働者 10 万人当たりの発生数）

NACE_R2:Total - all NACE activities（全産業合計。公務従事者を含む。）

（資料作成者注：2020 年 3 月 31 日の英国の離脱後の現加盟国（27 か国）の日本語による国名は、次のとおりです。以下の表において同じです。）

アイルランド

イタリア

エストニア

オーストリア

オランダ

キプロス

ギリシャ

クロアチア

スウェーデン

スペイン

スロバキア

スロベニア

チェコ

デンマーク

ドイツ（加盟時西ドイツ）

ハンガリー

フィンランド

フランス

ブルガリア

ベルギー

ポーランド
 ポルトガル
 マルタ
 ラトビア
 リトアニア
 ルーマニア
 ルクセンブルク

GEO	TIME					
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
European Union - 27 countries (from 2020)	2	2.01	1.84	1.79	1.77	:
European Union - 28 countries (2013-2020)	1.83	1.83	1.69	1.65	1.63	:
Belgium	1.28 (b)	1.41	1.8	1.68	1.91	:
Bulgaria	4.45	3.57	3	3.4	3.14	3.37
Czechia	2.37	2.76	2.07	1.82	2.59	2.01
Denmark	1.4	1.02	1.23	0.92	1.28	1.43
Germany (until 1990 former territory of the FRG)	1.15	1.02	0.96	0.89	0.78	0.79
Estonia	2.56	2.93	4.45	1.21	1.81	2.51
Ireland	2.46	2.51	2.14	1.87	1.51	1.77
Greece	0.79 (b)	1.19	1.29	1.22	0.97	0.92
Spain	1.93	2.3	1.92	1.99	1.96	1.78 (b)

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
France		2.7 (b)	2.57	2.74	2.64 (b)	2.74	3.53
Croatia		1.94	2.16	2.37	2.63	3.04	2.96
Italy		2.34	2.42	2.11	2.1	2.25	2.1
Cyprus		1.74	1.29	1.4	0.54	2.29	2.45
Latvia		4.5	3.32	4.22	2.29	3.27	2.78
Lithuania		4.74	3.84	3.69	2.77	3.05	3.01
Luxembourg		2.55	3.3	6.32	2.74	4.22	3.13
Hungary		2.22	2.29	2.14	2.01	1.97	2.09
Malta		2.2	2.69	3.65	0.45	1.68	1.18
Netherlands		0.64 (b)	0.5	0.5	0.59	0.6	0.48
Austria		3.06	3.23	2.91	2.53	2.87	2.46
Poland		1.75	1.89	1.54	2	1.56	1.1
Portugal		3.56	3.54	3	2.94	2.12	2.12
Romania		5.5	5.56	4.52	4.49	4.33	3
Slovenia		3.09	2.79	1.65	1.85	1.67	1.61
Slovakia		1.69	2.67	2.13	2	1.83	1.5

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Finland		1.44	1.44	1.43	0.93	0.99	:
Sweden		0.87	0.73	0.77	0.9	1.01	0.72
Iceland		:	:	:	:	:	:
Norway		1.71 (b)	1.48	1.66	1.59	1.31	1.09
Switzerland		1.91	1.34	1.97	0.91	1.24	:
United Kingdom		0.81	0.83	0.8	0.88	0.78	:
GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019

Available flags:

b break in time series

c confidential

d definition differs, see metadata

e estimated

f forecast

n not significant

p provisional

r revised

s Eurostat estimate

u low reliability

z not applicable

表 3 EU 加盟 27 カ国及び 28 カ国合計並びに英国の非致死的な労働災害発生率（休業 3 日を超えるもの）

UNIT: Incidence rate（単位：労働者 10 万人当たりの発生数）

NACE_R2: Total - all NACE activities（全産業合計）

SEX: Total（男女計）

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
European Union - 27 countries (from 2020)		1,706.46	1,668.02	1,718.32	1,703.77	1,659.09	:
European Union - 28 countries (2013-2020)		1,580.87	1,535.09	1,570.84	1,556.86	1,518.78	:
Belgium		1,616.57 (b)	1,403.08	1,990.4	2,015.6	1,789.5	:
Bulgaria		85.34	86.12	81.11	81.51	81.28	85.59
Czechia		850.49	890.14	885.75	862.15	932.01	893.69
Denmark		1,995.4	1,827.08	1,782.44	1,608.2	1,732.93	1,836.86
Germany (until 1990 former territory of the FRG)		1,977.31	1,930.57	1,950.91	1,819.55	1,721.56	1,650.78
Estonia		1,006.42	1,083.74	1,088.26	953.39	937.12	1,032.85
Ireland		946.49	855.85	702.61	1,008.38	801.34	570.59
Greece		96.43 (b)	159.63	155.44	161.09	117.37	135.36
Spain		2,665.36	2,767.5	2,807.18	2,842.41	2,823.92	2,513.23 (b)
France		3,326.98 (b)	3,160.29	3,458.28	3,395.93 (b)	3,444.79	3,425.11
Croatia		869.77	948.55	954.18	1,006.85	832.12	714.35
Italy		1,406.31	1,313.89	1,300.51	1,277.69	1,255.67	1,238.38
Cyprus		560.07	514.53	531.24	553.94	547.47	528.41
Latvia		189.13	218.33	201.16	207.06	236.47	215.55

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Lithuania		269.11	280.67	296.7	333.6	315.73	379.49
Luxembourg		1,831.64	1,865.72	2,055.41	1,833.22	1,929.55	1,896.02
Hungary		534.06	554.65	706.9	640.44	587.18	591.57
Malta		1,448.56	1,231.31	947.48	837.45	839.61	864.4
Netherlands		1,255.55 (b)	1,032.3	1,134	1,284.13	1,217.93	1,216.39
Austria		1,590.64	1,475.96	1,678.71	1,630.08	1,463.97	1,415.06
Poland		507.02	509.08	532.04	625.19	575.79	487.29
Portugal		2,892.6	2,954.23	2,932.15	2,848.41	2,680.15	2,680.94
Romania		68.69	77.38	80.17	83.6	85.2	62.29
Slovenia		1,520.35	1,511.55	1,431.14	1,534.73	1,460.6	1,401.35
Slovakia		361.9	449.73	465.04	470.41	463.74	440.39
Finland		1,824.43	1,726.39	1,676.29	1,699	1,624.08	:
Sweden		767.07	777.19	791.21	753.28	739.97	814.14
Iceland		:	:	:	:	:	:
Norway		283.42 (b)	397.74	373.85	361.36	372.49	326.94
Switzerland		2,224.31	2,160.39	2,178.75	2,200.53	2,267.3	:

TIME						
GEO	2014	2015	2016	2017	2018	2019
United Kingdom	827.27	760.37	721.87	710.6	691.65	:
TIME						
GEO	2014	2015	2016	2017	2018	2019

Available flags:

b break in time series

c confidential

d definition differs, see metadata

e estimated

f forecast

n not significant

p provisional

r revised

s Eurostat estimate

u low reliability

z not applicable

○参考資料 II 死亡労働災害及び非致死的な労働災害（休業3日を超えるもの）の発生数及び発生率に関する日本及びアメリカ合衆国との比較

II-1 致死的な労働災害（つまり死亡傷害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ

国別	統 計 の 対 象 年 (年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ		左欄の指標に関する留意事項	資料出所																		
日本	2013 年～ 2020 年	<table><tr><td>年</td><td>労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)</td></tr><tr><td>2013</td><td>2.07</td></tr><tr><td>2014</td><td>2.11</td></tr><tr><td>2015</td><td>1.92</td></tr><tr><td>2016</td><td>1.80</td></tr><tr><td>2017</td><td>1.87</td></tr><tr><td>2018</td><td>1.69</td></tr><tr><td>2019</td><td>1.56</td></tr><tr><td>2020</td><td>1.49</td></tr></table>		年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)	2013	2.07	2014	2.11	2015	1.92	2016	1.80	2017	1.87	2018	1.69	2019	1.56	2020	1.49	- 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 - 道路交通災害を含む。	死亡災害報告、総務省労働力調査に基づき試算（別記参照）
年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)																						
2013	2.07																						
2014	2.11																						
2015	1.92																						
2016	1.80																						
2017	1.87																						
2018	1.69																						
2019	1.56																						
2020	1.49																						
アメリカ合衆国	2012 年～ 2018 年	年	フルタイム等価労働者換算（equivalent full-time workers：以下同じ。）10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。	- 左欄の①では公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれている。 - いずれも道路交通災害を含む。	News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR																		

2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6	NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2018
	2013 3.3 そのうち、民間産業については、3.5	
	2014 3.4 そのうち、民間産業については、3.7	
	2015 3.4 そのうち、民間産業については、3.6	
	2016 3.6 そのうち、民間産業については、3.8	
	2017 3.5 そのうち、民間産業については、3.7	
	2018 3.5 そのうち、給与が支払われている労働者については 2.9 (資料作成者注 : <i>the classification systems and definitions of many data elements have changed : 2019 年 12 月に公表された 2018 年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されている。</i>)	

(日本についての資料作成者の注)

(別記一資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2019）の試算結果（2020 年 7 月）

労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料

年	死 亡 者 数 (A) (厚生 労働省労働	該当する年の雇用者数合 計 (万人。資料出所：総務 省統計局)(B) 毎年 4 月の	役員を除く雇用者数 (単 位：万人：b)	B のうち、公務及び国防・ 義務的社会保障事業 (国 際分類の O に該当する)	D= b - C (単位万人) (公務及び国防・義務的 社会保障事業従事者 (C)	労働者 10 万人当たりの死 亡傷害発生数(E) = ((A)÷ (D) ×10)
---	-----------------------------	--	-------------------------	--	---	---

	基準局)	データ		従事者数(単位人)(C)(各 年の平均)	については、役員はいな いものと想定した。)	
2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87
2018	909	5,927	5,596	232	5,364	1.69
2019	845	5,995	5,660	241	5,419	1.56
2020	802	5,963	5,620	247	5,373	1.49

(日本についての資料出所)

- 「死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)」: 職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所: 総務省統計局) (B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 10 (1) 年齢階級 (10 歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10 歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類の O に該当する) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 5 (4) 産業 (第 12・13 回改定分類) 別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した。

II-2 致命的な労働災害 (つまり死亡傷害) の発生率についての欧州主要国及び英国と日本及びアメリカ合衆国の関連するデータとの比較

○関連するデータがそろって得られる 2018 年についてみると、次の表のとおりであり、日本の 1.69 は、EU27 カ国合計、スペイン 1.96、フランス 2.74、イタリア 2.25 より低い、EU28 カ国合計 1.63、ドイツ 0.78、オランダ 0.6、ポーランド 1.56、英国 0.78 よりも高い。また、アメリカ合衆国の 3.5 は、日本、EU27 カ国合計、EU27 カ国合計、ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ、ポーランド及び英国よりも高くなっている。

地域別、国別/年別	2018	2019
European Union - 27 countries (from 2020) (英国を除く欧州連合 27 カ国合計。2020 年以降)	1.77	—

European Union - 28 countries (2014-2018) 欧州連合 28 カ国合計 (2014~2018)	1.63	—
Germany (until 1990 former territory of the FRG) ドイツ (1990 年までは西ドイツ)	0.78	0.79
Spain スペイン	1.96	1.78 (b)
France フランス	2.74	3.53
Italy イタリア	2.25	2.1
Netherlands オランダ	0.6	0.48
Poland ポーランド	1.56	1.1
United Kingdom 英国 (連合王国)	0.78	:
TIME GEO	2018	2019
日本	1.69	
アメリカ合衆国	3.5	
暦年	2018	

II-3 日本及びアメリカ合衆国の非致死的な労働災害の発生率

[illegible]

	2018 年	フルタイム換算労働者 1,000 人あたりに換算すると 28、労働者 10 万人あたりに換算すると 2,800) の発生率であった。」とされている。 「2018 年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ 280 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件（フルタイム換算労働者 1,000 人あたりに換算すると 28、労働者 10 万人あたりに換算すると 2,800) の発生率であった。」とされている。		
	2019 年	「合衆国労働統計局が 2020 年 11 月 4 日に公表したところによると、民間企業の使用者は、2019 年に 280 万人の非致死的な労働災害や病気を報告しましたが、この件数は 2018 年と変わらないとのことです。これらの推計値は労働災害・疾病調査（SOII）によるものです。 2019 年の民間産業における記録される合計の災害件数（TRC）の発生率は、フルタイム換算（FTE）労働者 100 人当たり 2.8（フルタイム換算労働者 1,000 人あたりに換算すると 28。労働者 10 万人あたりに換算すると 2,800）と、2018 年と 2017 年に報告された発生率と同じ水準であった。」		
	2020 年	2020 年の民間産業における記録されたすべての傷病例（TRC）の発生率は、フルタイム換算（FTE）労働者 100 人当たり 2.7（資料作成者		

	日本との比較	注：年千人率に換算すると 27、労働者 10 万人あたりに換算すると 2,700) でした。この推定値は、職業性傷病調査 (SOII) によるものです。一方、日本の相当するデータをみると、2016 年における日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業 4 日以上の災害で死亡災害を含んでいる。）は、2016 年は 2.19、2017 年及び 2018 年には 2.19、2019 年には 2.22、2020 年には 2.23 である。アメリカ合衆国における労働災害発生率は、休業 1 日以上のもをを対象にしている、危険性の低い業種を除外している、死亡災害を含んでいない、フルタイム労働者換算をしている等の違いがある。それらの違いを勘案した場合、アメリカ合衆国では日本と比べて労働災害の発生確率は高いと考えられる。		
--	--------	--	--	--

○2018 年及び 2019 年（2019 年については一部の地域及び国のデータが公表されていません。）についてみると、次の表（表 8 の一部を抜粋しました。）のとおりであり、日本の 2018 年の 219、2029 年の 222 は、EU27 カ国合計、EU28 カ国合計並びに英国を含む欧州主要国よりもかなり低い水準にあります。

また、アメリカ合衆国は、スペイン及びフランスよりは低いですが、他の欧州諸国及び英国よりは高い水準にあります。

GEO	TIME	2018	2019
		1,518.78	:
European Union - 28 countries (2014-2019)			

欧州連合 28 カ国合計 (2014~2019)		
Germany (until 1990 former territory of the FRG) ドイツ (1990 年までは西ドイツ)	1,721.56	1,650.78
Spain スペイン	2,823.92	2,513.23 (b)
France フランス	3,444.79	3,425.11
Italy イタリア	1,255.67	1,238.38
Netherlands オランダ	1,217.93	1,216.39
Poland ポーランド	575.79	487.29
United Kingdom 英国 (連合王国)	691.65	:
GEO TIME	2018	2019

GEO TIME	2018	2019
European Union - 28 countries (2014-2018)	1,518.78	—

欧州連合 28 カ国合計 (2014~2018)		
Germany (until 1990 former territory of the FRG) ドイツ (1990 年までは西ドイツ)	1,721.56	
Spain スペイン	2,823.92	
France フランス	3,444.79	
Italy イタリア	1,255.67	
Netherlands オランダ	1,217.93	
Poland ポーランド	575.79	
United Kingdom 英国 (連合王国)	691.65	
GEO	2018	2019

3 上記2に収載した以外の英国における労働安全衛生統計の興味ある例について

英国安全衛生庁（HSE）は、労働安全衛生に関する多彩な統計資料を公開しているので、上記2に収載した以外の興味ある例については、次の表でお示しするとおり、既に中央労働災害防止協会がその関連するウェブサイトで、これらの全文の「英語原文—日本語対訳」（資料作成者の補足、説明等を含む。）を紹介しているので、必要に応じて参照していただきたい。

仮番号	標題の英語原文	左欄の日本語仮訳	掲載されているウェブサイトアドレス
1	Occupational Cancer statistics in Great Britain, 2021, Published 21st, December 2021	グレートブリテンにおける 2020 年の職業がん統計について—2021 年 12 月 21 日発行	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202203_02.pdf
2	Mesothelioma statistics for Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける中皮腫の統計、2021	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202203_04.pdf
3	Work related musculoskeletal disorder statistics (WRMSDs) in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける作業関連の筋骨格系障害の統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202203_05.pdf
4	Work-related stress, anxiety or depression statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける作業関連のストレス、不安又はうつ病の統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202203_06.pdf
5	Work-related skin disease statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける作業関連の皮膚疾患の統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/202204_01.html
6	Historical picture statistics in Great Britain, 2020 Trends in work-related ill health and workplace injury	グレートブリテンにおける歴史的統計像、2021、 作業関連の健康障害及び作業場での傷害の経年的傾向	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_06.pdf
7	Work-related asthma statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける作業関連の喘息統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_03.pdf
8	Historical picture statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける歴史的統計像、2021	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_05.pdf

	Trends in work-related ill health and workplace injury	作業関連の健康障害及び作業場での傷害の経年的傾向	
9	Occupational Lung Disease statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける職業上の肺疾患統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_10.pdf
10	Asbestos-related disease statistics, Great Britain 2021 (Published by the Health and Safety Executive 12/21	グレートブリテンにおける石綿関連の疾病統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_09.pdf
11	Noise induced hearing loss in Great Britain, 2020-2021	グレートブリテンにおける騒音による聴力損失の状況：2020-2021)	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_11.pdf
12	Non-fatal injuries at work in Great Britain, 2020/21	グレートブリテンにおける職場での非致命的な傷害、2020/21	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_13.pdf